



SOMPOホールディングス

SOMPOグループのサステナビリティレポート2024

インTRODクシヨシ
SOMPOのサステナビリテイ
SOMPOの価値創造の全体像
環境
社会
ガバナンス

データ等

データ集

- 主なグループ会社
- 国内損害保険事業のグループ会社
- 社外からの評価
- ステークホルダー資本主義メトリクス(SCM)対照表
- GRI内容索引
- SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見



データ集

環境側面に関する情報

環境データ <sup>*1</sup>														
項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	対象範囲			第三者保証	
										国内連結会社		海外 連結会社		
										損保 ジャパン	その他 グループ会社			
GHG排出量(スコープ1~3)合計 (カテゴリー15を除く) <sup>*2</sup>		t-CO <sub>2</sub> e	412,771	400,469	384,454	345,225	309,207	308,692	306,876	●	●	●	✓	
GHG排出量(スコープ1) <sup>*2</sup>		t-CO <sub>2</sub> e	43,784	42,822	42,250	37,818	33,778	35,421	39,311	●	●	●	✓	
GHG排出量(スコープ2) <sup>*2</sup>		t-CO <sub>2</sub> e	196,233	187,866	178,258	165,785	142,977	134,311	128,054	●	●	●	✓	
GHG排出量 (スコープ3) <sup>*2</sup>	合計(カテゴリー15を除く)		t-CO <sub>2</sub> e	172,753	169,781	163,946	141,622	132,452	138,958	139,511	●	●	●	✓
	カテゴリー1		t-CO <sub>2</sub> e	29,333	28,011	27,432	25,314	22,806	23,621	22,168	●	●	●	✓
	カテゴリー3		t-CO <sub>2</sub> e	41,760	40,422	40,124	37,637	34,836	34,312	34,826	●	●	●	✓
	カテゴリー4		t-CO <sub>2</sub> e	29,852	29,487	28,528	27,344	23,697	22,929	21,641	●	●	●	✓
	カテゴリー5		t-CO <sub>2</sub> e	17,676	17,361	16,558	15,936	15,922	17,830	19,208	●	●	●	✓
	カテゴリー6		t-CO <sub>2</sub> e	29,477	30,539	29,003	13,047	12,754	21,038	22,880	●	●	●	✓
	カテゴリー7		t-CO <sub>2</sub> e	24,656	23,960	22,301	22,344	22,438	19,227	18,788	●	●	●	✓
	カテゴリー15	合計	t-CO <sub>2</sub> e	—	—	2,072,536	1,854,737	1,841,714	1,643,161	—	●	●	●	✓
		株式	t-CO <sub>2</sub> e	—	—	1,013,157	948,530	931,821	867,087	—	●	●	●	✓
社債		t-CO <sub>2</sub> e	—	—	1,059,379	906,207	909,893	776,074	—	●	●	●	✓	
1人当たりCO <sub>2</sub> 排出量		t-CO <sub>2</sub> e	6.32	6.16	6.18	5.50	5.00	4.96	4.90	●	●	●		
都市ガス使用量		m <sup>3</sup> ・N	4,705,878	4,612,788	5,062,377	4,816,802	4,990,164	5,025,276	5,147,507	●	●	●	✓	
A重油使用量		kℓ	223	200	216	202	181	40	38	●	●	●	✓	
灯油使用量		kℓ	303	280	272	257	302	250	248	●	●	●	✓	
軽油使用量		kℓ	19	19	20	21	21	25	15	●	●	●	✓	
LPG使用量		t	1,809	1,780	1,811	1,729	629	626	618	●	●	●	✓	
社有車の燃料使用量		kℓ	11,253	10,996	10,190	8,645	8,398	8,704	10,518	●	●	●		
電力使用量		kWh	392,644,738	383,834,812	377,864,446	358,500,426	332,926,224	322,729,309	315,184,001	●	●	●	✓	
熱(蒸気)使用量		MJ	137,688,790	115,510,682	132,525,070	130,079,109	126,192,255	128,180,096	127,231,813	●	●	●	✓	
紙使用量		t	16,058	15,111	15,002	13,744	12,266	12,059	10,863	●	●	●	✓	
水使用量(上水使用量)		kℓ	5,935,500	4,372,844	4,467,640	4,229,784	2,402,025	3,717,593	4,175,391	●	●	●	✓	
水使用量(下水使用量)		kℓ	5,914,224	4,352,028	4,449,191	4,209,016	2,428,958	3,690,581	4,155,566	●	●	●	✓	
廃棄物の総排出量		t	23,141	21,676	21,150	18,652	19,461	19,285	19,504	●	●	●		
廃棄物のリサイクル量		t	8,258	7,151	7,185	5,828	6,363	6,171	5,298	●	●	●		
廃棄物の非リサイクル量(総処分量)		t	14,883	14,525	13,964	12,824	13,099	13,114	14,206	●	●	●		
処分方法別 内訳	埋立	t	4	4	6	6	24	20	11	●	●	●		
	焼却(サーマルあり)	t	14,599	14,245	13,678	12,551	12,795	12,808	13,889	●	●	●		
	焼却(サーマルなし)	t	0	0	0	0	7	10	2	●	●	●		
	その他の処分	t	280	275	278	266	272	274	304	●	●	●		
	処分方法不明	t	0	0	0	0	0	0	0	●	●	●		
延べ床面積 <sup>*3</sup>		m <sup>2</sup>	1,394,190	1,607,397	1,516,395	1,499,409	1,460,206	1,401,330	1,381,037	●	●	●		
グリーン購入比率		%	89.4	94.6	52.2	52.3	46.5	45.9	44.9	●				
環境分野の 人材育成	「市民のための環境公開講座」の参加者数 <sup>*4</sup>		人	1,428	1,415	1,173	7,176	5,610	7,146	6,878	—	—	—	
	大学(院)生の環境NPO/NGOへのインターンシップ支援 「CSOラーニング制度」の修了者数 <sup>*5</sup>		人	59	55	74	62	78	71	81	—	—	—	
	日本の希少生物種の環境保全活動 「SAVE JAPAN プロジェクト」の参加者数 <sup>*6</sup>		人	5,234	5,426	2,652	1,502	907	2,517	2,658	—	—	—	

\*1 2023年度実績算定時に対象範囲を「主要な国内外連結子会社」から「すべての国内外連結子会社」に拡大し、あわせて2022年度以前の数値も再算定を行っています。(推計算定も一部含まれます。)

\*2 GHG排出量(スコープ1~3)は、認証機関による第三者検証を毎年受けています。算定対象範囲はSOMPOホールディングスおよびそのすべての国内外連結子会社です。  
また、2023年度のデータ収集の過程において、2022年度以前の数値についてもデータの収集や算出について見直し、再算定を行っています。

\*3 延べ床面積は、SOMPOケアを除くSOMPOホールディングスおよび国内外連結子会社の実績値です。

\*4 「市民のための環境公開講座」は、2020年度以降、従来の対面型からオンライン型のプログラムへ移行しました。

\*5 「CSOラーニング制度」の修了者数は、2019年度以降についてはインドネシアで開催の[NGO Learning Internship in Indonesia]の修了者も含まれます。

\*6 「SAVE JAPAN プロジェクト」の参加者数は、オンライン型のイベント参加者が含まれます。

SOMPOホールディングス
サステナビリティ レポート 2024
イントロダクション
SOMPOのサステナビリティ
SOMPOの価値創造の全体像
環境
社会
ガバナンス
データ等
データ集
主なグループ会社
国内損害保険事業のグループ会社
社外からの評価
ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM)対照表
GRI内容索引
SOMPOグループのCSR・サステナビ リティへの取組みに対する第三者意見

## データ集

### 投資・保険引受におけるGHG排出量

当社は、Partnership for Carbon Accounting Financials(PCAF)の算出方法を活用し、当社の投資・保険引受におけるGHG排出量\*1を算定しています。

\*1 公表値などの修正、算定方法の見直しにより、数値データは遡及修正される可能性があります。

#### 投資におけるGHG排出量\*2

資産別		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	第三者保証
株式	GHG排出量*3	t-CO <sub>2</sub> e	1,013,157	948,530	931,821	867,087	✓
	インテンシティ*4	t-CO <sub>2</sub> e/億円	105.79	64.55	76.41	75.36	✓
	加重平均炭素強度(WACI)*5	t-CO <sub>2</sub> e/百万米ドル	119.60	100.58	125.05	115.25	✓
社債	GHG排出量*3	t-CO <sub>2</sub> e	1,059,379	906,207	909,893	776,074	✓
	インテンシティ*4	t-CO <sub>2</sub> e/億円	91.86	73.52	76.24	66.38	✓
	加重平均炭素強度(WACI)*5	t-CO <sub>2</sub> e/百万米ドル	121.07	133.77	167.04	128.13	✓

\*2 算定にあたっては、MSCI ESG Research社が提供するデータ(カバー率)2022年度：上場株式84%、社債81%、いずれも時価ベース)を使用しています。対象資産は国内外の上場株式と社債の投資先におけるスコープ1,2です。

\*3 GHG排出量は、投資先のEVIC(Enterprise Value Including Cash：現金を含む企業価値)ベースに対する当社持分です。

\*4 インテンシティは、投資額1単位あたりのGHG排出量です。なお、海外事業における投資額は、2019年(基準年)の為替レートを用いて円貨計算しています。

\*5 WACIは、Weighted Average Carbon Intensityの略称であり、各投資先企業の売上高あたりのGHG排出量をポートフォリオの保有割合に応じて加重平均した値です。なお、2021年度の数値からWACIの算出方法が変更となりました。

#### 保険引受におけるGHG排出量\*6

ポートフォリオ	単位	2022年度
企業分野	t-CO <sub>2</sub> e	390,391

\*6 MSCI ESG Research社が提供するデータを使用し、損保ジャパンの保険引受先のなかで株式保有企業におけるスコープ1,2を対象に算出(カバー率)2022年度：68.83%、(データ品質スコア)2022年度：1.00、正味収入保険料ベース)しています。

※本レポートには、MSCI Inc.、その関連会社、情報提供者(以下「MSCI関係者」)から提供された情報(以下「情報」)が含まれており、スコアの算出、格付け、内部使用にのみ使用されている場合があり、いかなる形態でも複製/再販したり、金融商品や指数の基礎または構成要素として使用することはできません。MSCI関係者は、本サイトに掲載されているデータまたは情報の正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、すべての明示または黙示の保証を明示的に否認します。MSCI関係者は、本サイトのデータまたは本情報に関連する誤りや脱落、あるいは直接的、間接的、仕様の(利益損失を含む)な損害について、たとえその可能性を通知されていたとしても、いかなる責任も負うものではありません。

### 環境会計 (GHG削減投資費用および効果)

項目		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
スコープ1+2	投資金額*1	円	1,301,539,067	1,505,280,000	850,946,900	1,548,121,000
	投資効果額*2	円	80,118,884	110,223,195	19,806,077	677,320,119
	GHG削減量	t-CO <sub>2</sub> e	695	18,489	5,271	8,429

\*1 投資金額は主に当社グループ所有ビルの空調・照明設備更新工事などの省エネ工事費用総額。

\*2 投資効果額は、主に当社グループ所有ビルの省エネ工事による電力使用量削減量などをもとに算出しています。

SOMPOホールディングス

**サステナビリティ  
レポート  
2024**

## イントロダクション

## SOMPOのサステナビリティ

## SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

## ガバナンス

## データ等

## データ集

## 主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

## 社外からの評価

## ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM) 対照表

## GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見



# データ集

## 社会側面に関する情報

## 社会性データ

項目		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	対象範囲			第三者保証
								国内連結会社		海外 連結会社	
								損保ジャパン	その他グループ会社		
役員級以上*1	男性	人	214	188	355	348	393	●	●	●	
	女性	人	16	19	35	45	57				
	合計	人	230	207	390	393	450				
部長級以上役員級未満*1	男性	人	837	821	1,103	1,075	1,056	●	●	●	
	女性	人	164	178	229	244	265				
	合計	人	1,001	999	1,332	1,319	1,321				
課長級以上部長級未満*1	男性	人	2,642	3,014	3,926	4,015	3,560	●	●	●	
	女性	人	794	1,060	1,614	1,748	1,311				
	合計	人	3,436	4,074	5,540	5,763	4,871				
女性管理職比率*2		%	23.8	24.2	26.8	28.1	25.5	●	●	●	
収益創出機能を担う管理職のうち女性の比率*3		%	18.0	22.0	24.1	25.5	25.9	●	●	●	
STEM関連職に従事する女性の比率*4		%	36.9	32.2	41.0	33.9	32.4	●	●	●	
障害者雇用率*5		%	2.29	2.42	2.41	2.36	2.49	●	●	●	
労働組合等の加入率		%	98.0	98.0	97.9	97.9	97.8	●	●		
新規雇用者	男性	人	1,590	1,243	1,655	1,896	1,971	●	●	●	
	女性	人	4,504	3,720	3,895	4,604	4,567				
	合計	人	6,094	4,963	5,550	6,500	6,538				
	管理職	人	60	41	153	189	155				
	管理職以外	人	6,034	4,922	5,397	6,311	6,383				
	合計	人	6,094	4,963	5,550	6,500	6,538				
社内候補者によって埋まった空きポジションの比率 (内部採用率)	男性	%	—	—	55.3	58.1	58.2	●	●	●	
	女性	%	—	—	31.6	31.6	33.4				
	合計	%	—	—	41.0	42.3	43.5				
育児休業取得者数	男性	人	377	443	513	472	449	●	●	●	
	女性	人	2,045	2,090	2,017	2,035	1,932				
	合計	人	2,422	2,533	2,530	2,507	2,381				
育児休業取得の平均日数	男性	日	5.6	6.8	10.3	18.6	18.0	●	●	●	
	女性	日	183.0	183.6	181.2	183.3	194.0				
	全体	日	155.4	152.7	146.5	152.3	160.8				
育児支援制度取得者数(短時間勤務+始業・終業の繰上げ・繰下げ制度)		人	2,724	2,839	2,905	2,965	3,148	●	●	●	
介護休業取得者数	男性	人	50	22	32	36	40	●	●	●	
	女性	人	90	70	71	74	84				
	合計	人	140	92	103	110	124				
在宅勤務制度の利用者数		人	13,241	31,008	28,740	26,036	24,089	●	●	●	
フレックスタイム勤務制度の利用者数		人	2,354	4,333	3,911	3,888	3,316	●	●	●	
フレックスタイム勤務制度の利用率		%	6.8	12.3	11.5	11.5	10.0	●	●	●	
有給休暇取得率		%	67.0	70.8	73.8	76.2	79.7	●	●	●	
労働災害発生度数率		—	5.71	6.07	5.44	5.22	7.01	●	●	●	
欠勤日数		日	63,690	59,980	69,024	79,569	85,268	●	●	●	✓
欠勤率*6		%	0.42	0.39	0.45	0.52	0.56				
時間外労働比率		%	10.9	10.4	11.2	11.3	10.8	●	●	●	

SOMPOホールディングス

SOMPOグループのサステナビリティレポート2024

イントロダクション
SOMPOのサステナビリティ
SOMPOの価値創造の全体像
環境
社会
ガバナンス

データ等

データ集
主なグループ会社
国内損害保険事業のグループ会社
社外からの評価
ステークホルダー資本主義メトリクス(SCM)対照表
GRI内容索引
SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見

データ集

項目		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	対象範囲			第三者保証				
								国内連結会社		海外 連結会社					
								損保ジャパン	その他グループ会社						
年間離職率	全体	%	11.2	10.5	11.4	11.9	12.0	●	●	●					
	うち自己都合	%	8.3	7.8	8.8	9.3	9.4								
年間離職率(介護事業を除く)	全体	%	7.9	6.8	8.9	9.4	9.2					●	●	●	
	うち自己都合	%	4.0	3.0	5.1	5.7	5.3								
年間離職率(介護事業のみ)	全体	%	18.0	17.3	15.7	15.9	16.2	●	●	●					
	うち自己都合	%	17.2	16.5	15.0	15.4	15.6								
CEOの報酬と従業員の平均給与比率	CEO報酬	百万円	326	400	432	477	262					●	●	●	
	従業員平均給与	円	11,069,985	11,090,287	11,284,115	12,319,899	14,550,657								
	比率	倍	29.4	36.1	38.3	38.7	18.0								
従業員エンゲージメント*7	国内	ポイント	3.27	3.34	3.46	3.50	3.52	●	●	●					
		回答率(%)	—	52.0	76.0	72.0	80.0								
	海外	ポイント	3.81	4.02	4.02	4.12	4.18								
		回答率(%)	—	—	91.2	98.0	95.1								
Gallup社が算出した 従業員エンゲージメントが高い従業員比率	国内	%	—	11.0	15.0	17.0	18.0	●	●	●					
	海外	%	—	—	39.5	48.0	56.5								
	全体	%	—	12.9	18.2	20.5	23.7								
顧客満足度*8		%	89.1	89.1	89.2	88.7	87.1	●							
社会貢献活動への参加人数*9		人	39,297	29,730	5,814	12,141	12,450	●	●						
社会貢献活動への金銭的寄付額		円	2,031,288,146	1,830,737,862	1,467,676,195	1,676,276,065	1,752,660,419	●							

\*1 役員級以上、部長級以上役員級未満、課長級以上部長級未満の男女別人数は、2019～2020年度は国内外連結子会社の人数をカウント、2021年度以降は国内グループ会社および海外連結子会社の人数をカウントしています。

\*2 翌年度4月1日時点の数値です。損保ジャパンでは、管理職の定義を変更し、2023年度の実績値には、変更後の定義に基づく同社数値を反映しています。なお、変更前の定義に基づく同社数値を反映した2023年度実績値は29.9%です。

\*3 収益創出機能を担う管理職のうち女性の比率は、人事、法務、ITなどのサポート機能は除きます。

\*4 STEM関連職に従事する女性の比率は、STEM(科学、技術、エンジニアリング、数学)の関連部署の人数をカウントしています。

\*5 翌年度4月1日時点の数値です。[障害の社会モデル]の考えに準拠し、当社では[障害者]と表記しています。

\*6 欠勤率は、SOMPOホールディングス及び主要な国内外連結会社における、欠勤日数 ÷ 年間予定勤務日数 ÷ 総従業員数 × 100 にて算定しています。

\*7 従業員エンゲージメントは、Gallup社が提供するQ12を採用しています。

\*8 顧客満足度は、損保ジャパンが自動車事故に遭われたお客さまへ保険金のお支払いの際にアンケートを送付し、事故対応サービスに対する満足度を調査しているものです。

\*9 社会貢献活動への参加人数は、2020年度はグループ社員および代理店従業員の合計参加人数をカウント、2021年度以降はデータ集計方法の変更に伴いグループ社員の参加人数のみをカウントしています。

人材育成に係る教育・研修費用と時間*						
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	対象範囲	
					国内連結会社	
					損保 ジャパン	その他 グループ会社
1人あたりの平均教育・研修時間	時間	5.38	9.48	5.35	●	●
1人あたりの平均教育・研修費用	円	7,591	20,088	28,098	●	●

\*2021年度は損保ジャパン・SOMPOひまわり生命を対象、2022年度および2023年度はSOMPOホールディングス・損保ジャパン・SOMPOひまわり生命を対象に算出

従業員の平均年間報酬(役職別)						
従業員の報酬は、従業員一人ひとりの役割と責任を反映した役割等級に応じて決定されます。役割や責任、グループ業績への貢献度に応じて昇進するランク制度を設けています。						
男女の報酬額に差異が生じている主要因は、男女間における全国転勤型であるか否か、職種、管理職人数または短時間勤務者などの人数の差異などによるものであり、従業員区分、職種、職務、役職および勤務時間などが同じである場合は、性別による報酬の差異は発生しない給与制度となっています。						
項目		単位	女性	男性	対象範囲	
					国内連結会社	
					損保 ジャパン	その他 グループ会社
役員	基本給与のみ	円	20,604,467	21,320,091	●	●
	基本給与+その他金銭的インセンティブ	円	23,213,100	27,594,007	●	●
管理職	基本給与のみ	円	5,968,163	8,461,016	●	●
	基本給与+その他金銭的インセンティブ	円	7,767,301	11,783,374	●	●
非管理職	基本給与のみ	円	3,575,906	5,193,500	●	●

SOMPOホールディングス
サステナビリティ レポート 2024
イントロダクション
SOMPOのサステナビリティ
SOMPOの価値創造の全体像
環境
社会
ガバナンス
データ等
データ集
主なグループ会社
国内損害保険事業のグループ会社
社外からの評価
ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM)対照表
GRI内容索引
SOMPOグループのCSR・サステナビ リティへの取組みに対する第三者意見



## データ集

### 第三者機関による保証

#### 第三者保証について

SOMPOホールディングスでは、報告数値の信頼性を確保するため、2023年度の環境・社会データの一部について、British Standards Institution（BSI）による第三者保証を受けています。環境・社会データにおいて、保証を受けた数値には✓マークを付しています。

**Web** [第三者保証 保証声明書\(環境データ 2023年度\)](#)  
[第三者保証 保証声明書\(社会データ 2023年度\)](#)



SOMPOホールディングス

サステナビリティ  
レポート  
2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビ  
リティへの取り組みに対する第三者意見



# 主なグループ会社

## エヌ・デーソフトウェア



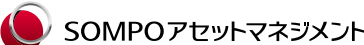
介護・福祉を中心に事務管理と現場業務支援を目的としたソフトウェアを自社で開発しています。

2023年2月にSOMPOグループの一員となり、「安心・安全・健康であふれる未来へ」の実現に向けて、主力商品である『ほのぼの NEXT』を中心とした製品ラインナップの機能強化、品質向上を図り、より多くのお客さまに貢献できる製品、サービスの提供に取り組んでいます。また、現在日本が抱える超高齢化社会、介護現場における労働力不足などの深刻な社会課題解決の一助となるよう、SOMPOグループの介護オペレーターとしての運営ノウハウ・技術と当社の介護・福祉業務支援ソフトウェアの開発・展開・運営経験を融合させ、介護業界のDXを推進する新たな製品とサービスを生み出していきます。

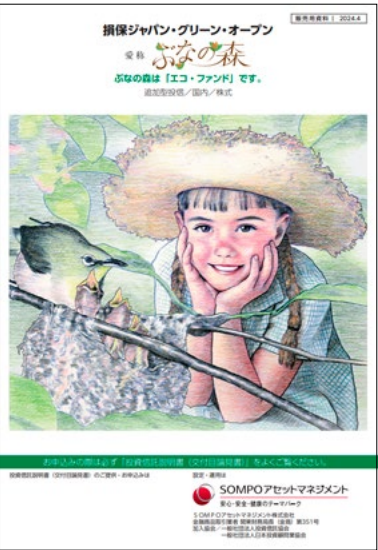


Web [エヌ・デーソフトウェア](#)

## SOMPOアセットマネジメント



アセットマネジメント事業では、「中長期の本源的投資価値を投資判断基準とするアクティブ・バリュー運用」を主体とするマネージャーとして、1993年からESGを考慮した運用プロセスを継続しています。現在は、日本におけるESG投資の草分け的存在である『損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）』をはじめとしたESGの観点をより強調した運用商品の普及に取り組むほか、「インパクトレポート」や「エンゲージメント・レポート」などによる当社のESG/スチュワードシップ活動に関する情報発信などに努めています。



Web [SOMPOアセットマネジメント](#)

## SOMPOヘルスサポート



医療保険者の幅広い保険事業・健康増進に対するニーズにお応えします。

全国を網羅する専門職ネットワークと最新のデジタル技術を活用した支援ツールを融合し、健康情報の提供から特定保健指導・重症化予防に至るまでアウトカムを重視したサービスを提供しています。

企業の産業保健活動においては、心理専門職によるメンタルヘルス支援をはじめ、産業医・保健師のネットワークを通じて、企業の産業保健体制を総合的に支援します。

また、ストレスチェックや生産性測定などのツール提供のほか、健康データ分析により健康課題を把握し、健康経営の推進支援サービスも提供しています。

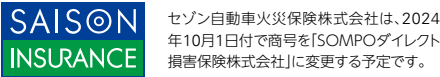


Web [SOMPOヘルスサポート](#)

SOMPOホールディングス
サステナビリティ レポート 2024
イントロダクション
SOMPOのサステナビリティ
SOMPOの価値創造の全体像
環境
社会
ガバナンス
データ等
データ集
主なグループ会社
国内損害保険事業のグループ会社
社外からの評価
ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM)対照表
GRI内容索引
SOMPOグループのCSR・サステナビ リティへの取組みに対する第三者意見

## 国内損害保険事業のグループ会社

### セゾン自動車火災保険



セゾン自動車火災保険株式会社は、2024年10月1日付で商号を「SOMPOダイレクト損害保険株式会社」に変更する予定です。

主力商品である『おとなの自動車保険』は、『ALSOK事故現場安心サポート』などが評価され、2024年3月に保有契約件数が140万件を突破しました。お客さま一人ひとりの“日常”と“もしも”に寄り添いながら、安心なくらしを願うすべての「おとな」に心地よい距離感で「直接」「つながり」、難しいといわれる保険をよりわかりやすく、より簡単に合理的で納得感のある価格で提供することを目指します。

Web [セゾン自動車火災保険](#)

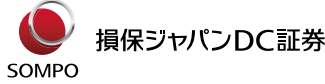
### プライムアシスタンス



お客さまの安心・安全・健康な生活をアシストするため、モビリティ、ライフ、グローバルの各事業で、「最上級のサービス」を提供しています。また、視覚障害者の方向けのサービスである『アイコサポート』や、EVのユーザーサポート・プラットフォーム『EV-One』など、社会課題に向き合い、地域社会に貢献する新規事業に挑戦し、「世の中のあらゆるお困りごとからお客さまをアシストするアシスタンス会社」を目指します。

Web [プライムアシスタンス](#)

### 損保ジャパンDC証券



確定拠出年金(DC)に関するワンストップサービスを提供する、わが国でも数少ないDC専門会社です。英語サービスの総合的な提供を強みとしており、外資系のお客さまとの取引数は業界トップです。個人型DC(iDeCo)に関しても、包括的なサービスを提供しています。特に、AI・ロボアドバイザーを活用したウェブ・サービスを業界に先駆け提供するなど、高品質なサービスにも注力しています。

Web [損保ジャパンDC証券](#)

### SOMPOフランティ



家庭用電化製品や住宅設備機器、スマートフォンを中心に、メーカー保証終了後の一定期間に発生した製品の故障について、延長保証サービスとして保証規程にもとづき修理役務を提供しています。お客さまの幅広いニーズにお応えするため、対象製品の拡充やお客さまの利便性をより一層高める体制を構築するなど、サービス品質の向上に取り組み、安心・安全に資するイノベーションで最高品質の延長保証サービスを提供していきます。

Web [SOMPOフランティ](#)

### SOMPOリスクマネジメント



「経営コンサルティング事業」「リスクエンジニアリング事業」「データドリブン推進事業」「サイバーセキュリティ事業」を展開し、安心・安全・健康のソリューション・サービスプロバイダーとしてお客さまに平時より信頼をいただいております。また社会の新たな課題やリスクに対してお客さまニーズに寄り添ったソリューション・サービスを提供し、地域社会から選ばれる、なくてはならない企業となることを目指しています。

Web [SOMPOリスクマネジメント](#)

### 損保ジャパンパートナーズ



全国にサービス拠点を持つ、国内最大級の保険代理店として、約100万人のお客さまに損害保険・生命保険を中心としたお客さまの「安心」「安全」「健康」に資する総合サービスを提供しています。お客さま一人ひとりの「声」や「想い」を大切に「暮らし」に寄り添うことを定めた行動指針「お客さまへの誓い」の実践を通じて、お客さまに喜ばれ、選ばれ続ける代理店を目指していきます。

Web [損保ジャパンパートナーズ](#)

### Mysurance



SOMPOグループの少額短期保険業者として、プラットフォームなどの異業種とも連携しながら、旅行キャンセル保険やスマホ保険、家財保険など、デジタル技術を活用したオンライン完結型の商品を提供しています。社会や環境の変化、新たなお客さまニーズに応える商品をスピーディーに創り続けるとともに、保険加入から保険金受取りまでのあらゆる場面で、「快適」「便利」といった体験をお客さまに提供することを目指します。

Web [Mysurance](#)



SOMPOホールディングス
サステナビリティ レポート 2024
イントロダクション
SOMPOのサステナビリティ
SOMPOの価値創造の全体像
環境
社会
ガバナンス
データ等
データ集
主なグループ会社
国内損害保険事業のグループ会社
社外からの評価
ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM)対照表
GRI内容索引
SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取り組みに対する第三者意見




イントロダクション	SOMPOのサステナビリティ	SOMPOの価値創造の全体像	環境	社会	ガバナンス	データ等
-----------	----------------	----------------	----	----	-------	------

## 社外からの評価


当社グループの取り組みは、国内外の各種機関から高い評価をいただいています。また、当社グループは、以下のSRIインデックス(社会的責任投資指数)やSRIファンドの組入銘柄となっています。最近の主な社外からの評価を紹介します。

### 主な評価

CDP「気候変動Aリスト」(最高評価)に選定	ホールディングス
世界中の機関投資家の要請を受けて、企業の環境情報開示を促進する活動であるCDPの気候変動に関する2023年の評価において、A(最高評価)を獲得しました。CDP「気候変動Aリスト」に選出されるのは通算で7回目となりました。	 (2024年2月)
東京都「総量削減義務と排出量取引制度」登録検証機関評価において最高ランクの「S」評価を取得	リスクマネジメント

SOMPOリスクマネジメントは、東京都「総量削減義務と排出量取引制度」の登録検証機関評価において11年連続で最高ランクの「S」評価を取得しました。現在、東京都に登録されている検証機関21社のなかで、「S」評価取得は5社となりますが、評価制度が開始された2013年度から11年連続で「S」評価を取得した検証機関は、SOMPOリスクマネジメントのみとなります。

(2023年9月)

「日本IT団体連盟サイバーインデックス企業調査2023」認定	ホールディングス
2023年12月、日本最大級のIT団体の連合体「一般社団法人 日本IT団体連盟」が実施したサイバーセキュリティの取組姿勢および情報開示に関する調査「日本IT団体連盟サイバーインデックス企業調査2023」において、「優れた取組姿勢および情報開示が確認できた企業」として一つ星認定されました。	
サイバーセキュリティに関して、有価証券報告書などでの積極的な情報開示、外部セミナーでの積極的な情報発信やSOMPOグループ全体での包括的・横断的なサイバーセキュリティ対策の実施、セキュリティ専門拠点の海外設置などが高く評価されています。	
Web <a href="#">一般社団法人 日本 IT 団体連盟ホームページ</a>	

(2023年12月)

「健康経営優良法人2024大規模法人部門(ホワイト500)」に認定	ホールディングス
-----------------------------------	----------

当社は、健康経営\*1に優れた企業として経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営優良法人2024」に8年連続で選定されました。

また、当社グループの21社が、経済産業省および日本健康会議が運営する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2024大規模法人部門」および「健康経営優良法人2024中小規模法人部門」に認定され、そのうち8社が「健康経営優良法人2024大規模法人部門(ホワイト500)」、1社が「健康経営優良法人2024中小規模法人部門(ブライツ500)」に認定されました。

健康保険組合とも連携しながら取組みの継続的な効果を社内外に発信していくとともに、検証や見直しを図っていくことにより、グループ各社やお客さま企業への健康経営普及拡大を行っていきます。

#### 【認定を受けた当社グループ会社】

##### ■健康経営優良法人2024大規模法人部門(ホワイト500)

- SOMPOホールディングス株式会社 【8年連続】
- 損害保険ジャパン株式会社 【8年連続】
- SOMPOひまわり生命保険株式会社 【8年連続】\*2
- SOMPOヘルスサポート株式会社 【8年連続】
- 株式会社プライムアシスタンス 【6年連続】
- 損保ジャパンパートナーズ株式会社 【5年連続】
- SOMPOコーポレートサービス株式会社 【4年連続】
- SOMPOシステムズ株式会社 【通算2回目】

##### ■「健康経営優良法人2024大規模法人部門」

- SOMPOリスクマネジメント株式会社 【8年連続】
- SOMPOビジネスサービス株式会社 【8年連続】
- SOMPOコミュニケーションズ株式会社 【6年連続】
- セゾン自動車火災保険株式会社 【5年連続】
- SOMPOケア株式会社 【3年連続】

##### ■「健康経営優良法人2024中小規模法人部門(ブライツ500)」

- 損保ジャパンキャリアビューロー株式会社 【初認定】\*3

##### ■「健康経営優良法人2024(中小規模法人部門)」

- SOMPOアセットマネジメント株式会社 【5年連続】
- 損保ジャパンDC証券株式会社 【4年連続】
- SOMPOビジネスソリューションズ株式会社 【4年連続】
- SOMPO企業保険金サポート株式会社 【4年連続】
- SOMPOクレジット株式会社 【4年連続】
- SOMPOワランティ株式会社 【4年連続】
- SOMPOチャレンジド株式会社 【3年連続】

\*1 健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

\*2 総合評価においては 2466法人中第4位、業種内では第1位(評価結果開示に同意した法人中の順位)

\*3 ホワイト500の認定を合わせると通算6回目

SOMPOホールディングス
サステナビリティ レポート 2024
イントロダクション
SOMPOのサステナビリティ
SOMPOの価値創造の全体像
環境
社会
ガバナンス
データ等
データ集
主なグループ会社
国内損害保険事業のグループ会社
社外からの評価
ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM)対照表
GRI内容索引
SOMPOグループのCSR・サステナビ リティへの取組みに対する第三者意見

## 社外からの評価

### ESG関連インデックスへの組入れ

当社は、以下のESG関連インデックスの組入銘柄となっています。(2024年8月1日現在)

Dow Jones Sustainability Indices <sup>*1</sup>	ホールディングス
Dow Jones Sustainability Indices(DJSI)は、米国のS&P Dow Jones Indices社が開発した株式指数で、企業の持続可能性を「経済」「環境」「社会」の3つの側面から評価し、先進的な取組みを行っている企業を選出される世界の代表的なESGインデックスです。当社はアジア・太平洋地域を対象とするDJSI Asia Pacificに2020年より選定されています。	
<sup>*1</sup> DJSI Worldには、2000年に損害保険ジャパン株式会社が最初に組み入れられてから2021年までに、通算で21回組み入れられています。	
FTSE4Good Index Series <sup>*2</sup>	ホールディングス
FTSE4Good Index Seriesは、グローバル インデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境・社会・ガバナンス(ESG)に積極的な企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。	
FTSE Blossom Japan Index <sup>*2</sup>	ホールディングス
FTSE Blossom Japan Indexは、グローバル インデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。	
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index <sup>*2</sup>	ホールディングス
FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexは、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されたものです。	
<sup>*2</sup> FTSE Russell(FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標)は、SOMPOホールディングス株式会社が第三者調査の結果、FTSE4Good Index Series、FTSE Blossom Japan IndexおよびFTSE Blossom Japan Sector Relative Index組入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。これらはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境・社会・ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたもので、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。	

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数	ホールディングス
米国のS&P Dow Jones Indices社と日本取引所グループが共同で開発し、日本市場の動向を示す代表的な株価指数であるTOPIXをユニバースとした、環境情報の開示状況、炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に着目して、構成銘柄のウエイトを決定する指数です。	
iSTOXX MUTB ジャパン プラチナキャリア 150 インデックス	ホールディングス
三菱UFJ信託銀行株式会社およびドイツ取引所傘下の指数提供会社STOXX社が共同開発した「人的資本」に着目したESG指数で、従業員のキャリア形成に積極的な取組みを行う日本企業150社で構成されています。	
MSCI ESG Leaders Indexes <sup>*3</sup>	ホールディングス
米国のMSCI社が各業界においてESG評価が高い企業を選定したインデックスです。	
MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 <sup>*3</sup>	ホールディングス
米国のMSCI社がMSCIジャパンIMIトップ500指数を対象とし、各業界においてESG評価が高い企業を選定したインデックスです。	
MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数 <sup>*3</sup>	ホールディングス
米国のMSCI社がMSCI日本株IMI指数を対象とし、各業界においてESG評価が高い企業を選定したインデックスです。	
MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) <sup>*3</sup>	ホールディングス
米国のMSCI社がMSCIジャパンIMIトップ700指数を対象とし、性別多様性に優れた企業を選定したインデックスです。	

<sup>\*3</sup> SOMPOホールディングス株式会社のMSCIインデックスへの組入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社によるSOMPOホールディングス株式会社に対するスポンサーシップ、支援、またはプロモーションを意味するものではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占財産であり、その名称とロゴはMSCIおよびその関連会社が所有する商標またはサービスマークです。

SOMPOホールディングス
サステナビリティ レポート 2024
イントロダクション
SOMPOのサステナビリティ
SOMPOの価値創造の全体像
環境
社会
ガバナンス
データ等
データ集
主なグループ会社
国内損害保険事業のグループ会社
社外からの評価
ステークホルダー資本主義メトリクス(SCM)対照表
GRI内容索引
SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見



## ステークホルダー資本主義メトリクス(SCM)対照表

当社は世界経済フォーラムの国際ビジネス評議会（IBC:International Business Council）が主導し策定したステークホルダー資本主義メトリクス（以下、「当該メトリクス」）に賛同を表明しています。

当該メトリクスはステークホルダー資本主義を測定可能とするため、企業による国や業種を超えた普遍的で比較可能な開示事項を定めたものです。

当該メトリクスはガバナンス原則、地球、人、繁栄という4つのカテゴリーと、それに対応する21の中核測定基準と34の拡大測定基準から構成されており、本対照表では当社グループのビジネスに関連がある各基準への開示状況を掲載しています。

ガバナンス原則		
テーマ	中核測定基準および開示項目	関連頁
ガバナンスのパーパス	パーパスの設定 経済、環境、社会問題の解決策を提案する手段の表現として、企業が表明したパーパス 企業のパーパスは、株主を含むすべてのステークホルダーに価値を創造することであるべきである	<a href="#">グループ企業理念</a>
ガバナンス組織の品質	取締役会の構成 最高ガバナンス組織およびその委員会の構成:経済、環境、社会のテーマに関する能力、執行・非執行、独立性、任期、各個人のその他の重要なポジションとコミットメントの数およびコミットメントの性質、ジェンダー、代表者ではない社会グループのメンバーシップ、ステークホルダーの代表	<a href="#">コーポレート・ガバナンス マネジメント体制 ESGデータ(ガバナンスに関する情報)</a>
ステークホルダー・エンゲージメント	ステークホルダーに影響を与える重要(マテリアル)な問題 主要なステークホルダーと会社にとって重要なトピックのリスト、マテリアリティの特定方法、およびステークホルダーの関与方法	<a href="#">ステークホルダー・エンゲージメント パーパス実現に向けた重点課題 事業におけるESG配慮</a>
倫理的行動	反汚職 1. 組織の汚職防止に関する方針と手順に関する研修を受けたガバナンス組織のメンバー、従業員およびビジネスパートナーの合計割合を、地域ごとに分類 a) 今年中に確認されたが、それより前の年に関連する汚職事件の総数および性質 b) 今年中に確認された年内の汚職事件の総数および性質 2. 汚職を撲滅するために、より広範な業務環境と文化を改善するためのイニシアティブとステークホルダーエンゲージメントの議論	<a href="#">コンプライアンス 内部統制システム運用状況概要 内部通報・相談態勢</a>
	保全された倫理的助言と報告の仕組み 以下についての社内外の仕組みの記述: 1. 倫理的・合法的行動や組織の誠実性に関する助言の提供を求めること 2. 非倫理的または非合法的な行動、および組織の誠実性に関する懸念を報告すること	<a href="#">内部統制システム運用状況概要 ステークホルダー・エンゲージメント 事業におけるESG配慮</a>
リスクと機会の監視	リスクと機会をビジネスプロセスに統合する 企業が特に直面している、主要かつ重要なリスクおよび機会を明確に特定する会社のリスク要因と機会の開示(一般的なセクターのリスクとは異なる)、これらのリスクに関連する会社のアペタイト、これらのリスクと機会が時間の経過とともにどのように変化したか、またその変化への対応 これらの機会とリスクは、気候変動やデータセキュリティなど、重要な経済・環境・社会的要素を統合すべきである	<a href="#">TCFD・TNFD提言への対応 パーパス実現に向けた重点課題</a>

SOMPOホールディングス

**サステナビリティ  
レポート  
2024**

## イントロダクション

## SOMPOのサステナビリティ

## SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

## 主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

## 社外からの評価

## ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM) 対照表

## GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見



## ステークホルダー資本主義メトリクス(SCM)対照表

テーマ	拡大測定基準および開示項目	関連頁
ガバナンスの パーパス	パーパス主導のガバナンス 会社が表明したパーパスが会社の戦略、方針、目標にどのように組み込まれているか	<a href="#">パーパス実現に向けた重点課題</a>
ガバナンス組織の 品質	戦略的マイルストーンに対する進捗状況 翌年に達成されると予想される重要な戦略的、経済的、環境的および社会的マイルストーン、前年度から達成されたそのようなマイルストーン、およびそれらのマイルストーンが長期的価値にどのように期待されるか、または貢献したかについての開示	<a href="#">パーパス実現に向けた重点課題</a>
	報酬 1. 報酬方針における業績評価基準が、企業が表明しているパーパス、戦略、長期的な価値に関連して、経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織および代表執行役の目標とどのように関係しているか 2. 最高ガバナンス組織および代表執行役の報酬に関する方針（以下の種類の報酬）： <ul style="list-style-type: none"><li>業績連動報酬、株式報酬、賞与、劣後株または既得株を含む固定報酬および変動報酬</li><li>契約金、採用奨励金の支払い</li><li>解雇手当</li><li>クローバック</li><li>退職給付（最高ガバナンス組織、代表執行役およびその他のすべての従業員に対する給付制度と拠出率との差額を含む）</li></ul>	<a href="#">ESGデータ(ガバナンスに関する情報)</a> <a href="#">会社役員に対する報酬等</a>
リスクと機会の 監督	資本配分のフレームワークにおける、経済面、環境面、社会面でのトピック 最高機関のガバナンス機関が、支出、買収、処分などの資源配分に関する主要な決定を監督する際に、経済的、環境的、社会的な問題をどのように考慮するか	<a href="#">コーポレート・ガバナンス方針</a> <a href="#">コーポレート・ガバナンス体制</a> <a href="#">事業等のリスク</a> <a href="#">マネジメント体制</a> <a href="#">パーパス実現に向けた重点課題</a>
地球		
テーマ	中核測定基準および開示項目	関連頁
気候変動	温室効果ガス(GHG)排出量 関連するすべての温室効果ガス（二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素、Fガス等）について、GHGプロトコルのスコープ1およびスコープ2の排出量を、二酸化炭素換算トン(tCO <sub>2</sub> e)で報告する必要に応じて、重要な上流および下流（GHGプロトコルのスコープ3）の排出量を推計し報告する	<a href="#">ESGデータ（環境側面に関する情報）</a>
	TCFDの実施 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の勧告を完全に実施する必要に応じて、完全に実施するため最長3年のタイムラインを開示する パリ協定の目標、つまり地球温暖化を産業革命前のレベルから2℃未満に制限し、温暖化を1.5℃に制限する取組みを追求することであるが、これに沿ったGHG排出目標を設定したか、または設定することをコミットしたか開示する また、2050年までにネットゼロ排出を達成するかどうかも開示する	<a href="#">TCFD・TNFD提言への対応</a>
自然の消失	土地利用と生態学的な感応度 保護地域および/または主要な生物多様性地域（KBA）内に、もしくはこれに隣接して所有、リース、管理している敷地の数と面積（ヘクタール単位）を報告する	現時点で関連頁はありません。 情報収集し、分析、情報開示に向けて取り組んでまいります。
淡水の利用可能量	水ストレス地域における淡水使用量と取水量 重要なオペレーションのレポート:WRIアギダクト水リスクアトラスツールに従い、取水量のメガリットル、消費水量のメガリットル、およびベースラインの水ストレスが高いまたは非常に高い地域におけるそれぞれの割合 必要に応じて、バリューチェーン全体（上流および下流）について、同じ情報を推計し報告する	<a href="#">ESGデータ（環境側面に関する情報）</a>



SOMPOホールディングス

**サステナビリティ  
レポート  
2024**

## イントロダクション

## SOMPOのサステナビリティ

## SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

## データ等

データ集

## 主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

## 社外からの評価

## ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM) 対照表

## GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見



## ステークホルダー資本主義メトリクス(SCM)対照表

テーマ	拡大測定基準および開示項目	関連頁
気候変動	パリ協定適合のGHG排出目標 パリ協定の目標、つまり地球温暖化を産業革命前のレベルから2℃未満に制限し温暖化を1.5℃に制限する取組みを追求することであるが、この目標に沿った、期限を定めたサイエンスベースのGHG排出目標を定め、これに対する進捗状況を報告する これには、温室効果ガスのネット・ゼロ排出量を達成するための2050年以前の日付の設定と、可能であれば、the Science Based Targets initiativeによって提供される手法に基づく中間削減目標を含めなければならない 別のアプローチが採用される場合は、目標を計算するために使用された方法論およびパリ協定の目標を達成するための基礎を開示すること	<a href="#">TCFD・TNFD提言への対応</a> <a href="#">SOMPO気候アクション</a>
	温室効果ガス排出量の影響 温室効果ガス排出の影響予測に関して、バリューチェーン（GHGプロトコルスコープ1、2、3）にとってマテリアルなものはすべて報告 使用された炭素の社会的コストの推定値の出所または根拠を開示	<a href="#">ESGデータ(グループの温室効果ガス(GHG) 排出関連情報)</a>
人		
テーマ	中核測定基準および開示項目	関連頁
尊厳と平等	ダイバーシティ&インクルージョン 年齢別、性別およびその他の多様性の指標（例：民族）ごとの従業員区分別従業員の割合	<a href="#">主な取組み（取組み事例（社員）－DEI(Diversity, Equity &amp; Inclusion)）</a> <a href="#">ESGデータ（社会側面に関する情報）</a>
	賃金の平等 平等に関する優先分野での、重要な事業所ごとの従業員区分別の基本給および報酬の割合：男性に対する女性、主要民族に対する少数民族、その他の平等に関連する分野	<a href="#">ESGデータ（社会側面に関する情報）</a>
	賃金水準 1. 地方の最低賃金と比較した、男女別の標準的な新入社員賃金比率 2. CEOを除く全従業員の年間報酬総額の中央値に対する、CEOの年間報酬総額の割合	<a href="#">ESGデータ（社会側面に関する情報）</a>
	児童・強制労働の発生リスク 児童労働または強制労働の重大なリスクがあると考えられる業務およびサプライヤーの説明 そのようなリスクは、以下に関連して発生する可能性がある a) 業務の種類（製造工場など）およびサプライヤーの種類 b) 事業およびサプライヤーがリスクにさらされていると考えられる国または地域	<a href="#">主な取組み（取組み事例（社員）－人権）</a>
健康と Well Being	安全衛生 1. 業務上の負傷に起因する死亡者数および死亡率、業務上の重大な負傷（死亡者を除く）、記録可能な業務上の負傷、主な業務上の負傷、ならびに労働時間数 2. 組織が労働者の非職業的医療・ヘルスケアサービスへのアクセスをどのように促進しているか、従業員と労働者に提供されるアクセスの範囲についての説明	<a href="#">ESGデータ（社会側面に関する情報）</a> <a href="#">主な取組み（取組み事例（社員）－健康経営）</a>
将来に向けたスキル	研修 報告期間中に組織の従業員が受講した一人当たりの平均研修時間を、男女別・従業員区分別に示したもの（従業員に提供した研修の総時間を従業員数で割ったもの） フルタイム従業員一人当たりの平均研修開発費（従業員に提供された研修の総費用を従業員数で割ったもの）	<a href="#">ESGデータ（人材育成に係る教育・研修費用と時間）</a>



SOMPOホールディングス

**サステナビリティ  
レポート  
2024**

## イントロダクション

## SOMPOのサステナビリティ

## SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

## データ等

データ集

## 主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

## 社外からの評価

## ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM) 対照表

## GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見



## ステークホルダー資本主義メトリクス(SCM)対照表

テーマ	拡大測定基準および開示項目	関連頁
尊厳と平等	<b>賃金格差</b> 1.1 企業レベルまたは重要な事業所ごとの、性別(女性から男性)および多様性の指標(BAMEから非BAMEなど)に基づく、正社員の基本給と報酬の平均賃金格差 2.2 重要な事業を行っている各国の組織の最高賃金の個人に対する年間総報酬の、同じ国のすべての従業員(最高賃金の個人を除く)の年間総報酬の中央値に対する比率	<a href="#">ESGデータ(社会側面に関する情報)</a> <a href="#">有価証券報告書(第14期有価証券報告書・確認書・内部統制報告書)</a> (P.11-12 従業員の状況)
	<b>差別・ハラスメントに関わる事故と金銭的損失の総額</b> 差別・ハラスメント事案の発生件数、事案の状況および対応状況、ならびに以下に関連する訴訟手続きに伴う金銭的損失の総額: a) 法律違反 b) 雇用差別	<a href="#">ESGデータ(ガバナンスに関する情報)</a> <a href="#">内部通報・相談態勢</a>
	<b>リスクにさらされている結社と団体交渉の自由</b> 団体交渉協定の対象となる現役労働者の割合	<a href="#">ESGデータ(社会側面に関する情報)</a>
	<b>人権レビュー、苦情の影響と現代の奴隷制度</b> 国別の、人権レビューまたは人権影響評価の対象となった事業の総数と割合	<a href="#">主な取組み(取組み事例(社員)－人権)</a>
健康と Well Being	<b>従業員の幸福度</b> すべての従業員および労働者について、業務上の健康障害に起因する死亡者数、記録可能な業務上の健康障害、および主な業務上の健康障害	<a href="#">ESGデータ(社会側面に関する情報)</a>
繁栄		
テーマ	中核測定基準および開示項目	関連頁
富の創出と雇用	<b>雇用絶対数・雇用率</b> 年齢、性別、その他の多様性および地域の指標ごとの、報告期間中の新入社員の総数と割合 年齢、性別、その他の多様性および地域の指標ごとの、報告期間中の従業員の総離職数および離職率	<a href="#">ESGデータ(社会側面に関する情報)</a>
	<b>経済的貢献</b> 1. 発生主義ベースによる創出、分配した直接的経済価値(EVG&D)で、組織のグローバル事業の基本的要素を対象とする理想的には次のとおり: ● 売上高 ● 営業費用 ● 従業員給与と福利 ● 資本提供者への支払い ● 政府への支払い ● コミュニティ投資 2. 政府から受けた財政支援:報告期間中に政府から受けた財政支援の合計金額	<a href="#">IR資料室</a> <a href="#">ESGデータ(社会側面に関する情報)</a>
	<b>財務的投資による貢献</b> 会社の投資戦略の記載説明に裏付けられた、総資本支出(CapEx)から減価償却費を控除した金額 株主への資本還元に関する会社の戦略の記載説明に裏付けられた、自社株買いと配当金の支払いを加算した金額	<a href="#">有価証券報告書(第14期有価証券報告書・確認書・内部統制報告書)</a> (P.140-144 連結財務諸表等)

SOMPOホールディングス

**サステナビリティ  
レポート  
2024**

## イントロダクション

## SOMPOのサステナビリティ

## SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

## データ等

データ集

## 主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

## 社外からの評価

## ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM) 対照表

## GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見

## ステークホルダー資本主義メトリクス(SCM)対照表

より良い商品・サービスに向けたイノベーション	研究開発費総額 研究開発に係る費用の総額	現時点で関連頁はありません。
地域・社会の活力	法人税等の支払額合計 法人所得税、固定資産税、非課税VATおよびその他の消費税、雇用主負担の給与税、および企業の費用を構成するその他の税金を含む、企業が負担するグローバル税の総額を、税目別に分類したもの	<a href="#">IR資料室</a>
テーマ	拡大測定基準および開示項目	関連頁
富の創出と雇用	サポートされるインフラ投資とサービス 以下の要素を説明するための定性的開示 1. サポートされた重要なインフラ投資およびサービスの開発範囲 2. 関連するポジティブインパクトとネガティブインパクトを含む、コミュニティおよび地域経済に対する現在または予想されるインパクト 3. これらの投資およびサービスは営利目的、現物支給、プロボノ的な関わりか	<a href="#">TCFD・TNFD提言への対応</a> <a href="#">主な取組み(取組み事例(株主・投資家)―スチュワードシップ・コードへの対応)</a> <a href="#">主な取組み(取組み事例(地域社会)―社員による社会貢献活動)</a> <a href="#">主な取組み(取組み事例(地域社会)―大規模災害 被災地支援の取組み)</a>
	重大な間接的経済インパクト 1. ポジティブインパクトおよびネガティブインパクトを含む、組織の重要な特定された間接的な経済的インパクトの例 2. 外部ベンチマークおよびステークホルダーの優先順位(国内および国際基準、プロトコル、政策アジェンダなど)という文脈における間接的な経済的インパクトの重要性	<a href="#">パーパス実現に向けた重点課題</a> <a href="#">主な取組み(お客さま)</a>
より良い商品・サービスに向けたイノベーション	社会的価値の創出 特定の社会的便益をもたらすため、または特定のサステナビリティ課題に取り組むための製品やサービスからの、収益の割合	現時点で関連頁はありません。
地域・社会の活力	社会的投資総額 社会的投資総額(Total Social Investment;TSI)は、CECP評価ガイダンスで定義されたESG取組みの「S」に使用される企業のリソースを合計したもの	<a href="#">ESG Data(・Amount of Contributions to Initiatives in FY2023)</a>
	主要な事業所のある国ごとの納税総額 重要な場所について国ごとに支払われた税金の合計と、報告された場合は追加の税金が送金されます	<a href="#">主な取組み(取組み事例(株主・投資家)―スチュワードシップ・コードへの対応)</a>

# GRI内容索引

利用に関する声明	SOMPOグループはGRIスタンダードを参照し、2023年4月1日から2024年3月31日までの期間について、本GRIガイドライン対照表に記載した情報を報告します。 ※一部2024年4月以降の活動も報告しています。
利用したGRI	GRI1：基礎2021

## 一般開示事項 2021

開示事項番号	開示事項の内容	掲載場所 (または、省略理由)
組織と報告実務		
2-1	a. 正式名称を報告する b. 組織の所有形態と法人格を報告する c. 本社の所在地を報告する d. 事業を展開している国を報告する	<div>Web <a href="#">企業概要</a></div> <div>Web <a href="#">海外保険事業</a></div>
2-2	a. サステナビリティ報告の対象となる事業体をすべて一覧表示する b. 組織に監査済みの連結財務諸表や公的機関に提出した財務情報があるときは、財務報告の対象となる事業体のリストとサステナビリティ報告の対象となる事業体のリストとの相違点を明記する c. 組織が複数の事業体から成るときは、情報をまとめるために用いた手法について、以下の点を含め説明する i. 当該手法において、少数株主持分に係る情報の調整を行っているか ii. 当該手法において、事業体の全部もしくは一部の合併、買収、処分についてどのように考慮しているか iii. 本スタンダードに記載されている開示事項やマテリアルな項目の開示で、手法が異なるか、また異なる場合はその相違	<div>Web <a href="#">グループ事業</a></div> <div>Web <a href="#">第14期 有価証券報告書・確認書・内部統制報告書 P7 事業の内容 (PDF/8,121KB)</a></div> <div>Web <a href="#">サステナビリティに関する情報発信の全体像と方針</a></div>
2-3	a. サステナビリティ報告の報告期間と報告頻度を記載する b. 財務報告の報告期間を明示し、サステナビリティ報告の期間と一致しない際はその理由を説明する c. 報告書または報告される情報の公開日を記載する d. 報告書または報告される情報に関する問い合わせ窓口を明記する	<div>Web <a href="#">サステナビリティに関する情報発信の全体像と方針</a></div> <div>Web <a href="#">サステナビリティ関連資料</a></div>
2-4	a. 過去の報告期間で提示した情報の修正・訂正記述について報告し、次のことを説明する i. 修正・訂正記述の理由 ii. 修正・訂正記述の影響	該当はありません。
2-5	a. 外部保証を得るための組織の方針と実務慣行を記載する。これには、最高ガバナンス機関および上級経営幹部の関与の有無とその内容も含める b. 組織のサステナビリティ報告が外部保証を受けているときには、 i. 外部保証報告書や独立保証声明書へのリンクや参照先を記載する ii. 外部保証により保証される事項とその根拠を記載する。これには保証基準、保証レベル、保証プロセスに存在する制約事項を含める iii. 組織と保証提供者の関係を記載する	社会・環境に関する一部定量データについて、第三者機関より保証を受けています。 <div>Web <a href="#">第三者機関による保証</a></div>

SOMPOホールディングス

**サステナビリティ  
レポート  
2024**

## イントロダクション

## SOMPOのサステナビリティ

## SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

## データ等

データ集

## 主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

## 社外からの評価

## ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM) 対照表

## GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見

## GRI内容索引

活動と労働者		
2-6	<p>a. 事業を展開するセクターを報告する</p> <p>b. 自らのバリューチェーンを、次の事項を含めて記載する</p> <ul style="list-style-type: none"><li>i. 組織の活動、製品、サービスおよび事業を展開する市場</li><li>ii. 組織のサプライチェーン</li><li>iii. 組織の下流に位置する事業体とその活動</li></ul> <p>c. そのほかの関連する取引関係を報告する</p> <p>d. 前報告期間からの2-6-a、2-6-b、2-6-cの重大な変化を記載する</p>	<p><a href="#">Web グループ事業</a></p> <p><a href="#">Web 企業概要</a></p> <p><a href="#">Web 財務・業績ハイライト</a></p> <p><a href="#">Web バリューチェーン</a></p> <p><a href="#">Web 第14期 有価証券報告書・確認書・内部統制報告書(PDF/8,121KB)</a></p>
2-7	<p>a. 従業員の総数と性別・地域別の内訳を報告する</p> <p>b. 以下の総数を報告する</p> <ul style="list-style-type: none"><li>i. 終身雇用の従業員、およびその性別・地域別の内訳</li><li>ii. 有期雇用の従業員、およびその性別・地域別の内訳</li><li>iii. 労働時間無保証の従業員、およびその性別・地域別の内訳</li><li>iv. フルタイム従業員、およびその性別・地域別の内訳</li><li>v. パートタイム従業員、およびその性別・地域別の内訳</li></ul> <p>c. データの編集に使用した方法と前提条件を記載する(報告された数値が次のいずれに該当するかを含む)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>i. 実数、フルタイム当量(FTE)、あるいは別の方法</li><li>ii. 報告期間終了時点の数値、あるいは報告期間中の平均値、または別の方法</li></ul> <p>d. 2-7-aおよび2-7-bで報告されたデータを理解するために必要な背景情報を報告する</p> <p>e. 報告期間中およびほかの報告期間からの従業員数の重要な変動を記載する</p>	<p><a href="#">Web 企業概要</a></p> <p><a href="#">Web ESGデータ(グループの従業員に関する情報)</a></p>
2-8	<p>a. 従業員以外の労働者で、当該組織によって業務が管理されている者の総数を報告し、次の事項を記載する</p> <ul style="list-style-type: none"><li>i. 最も多い労働者の種類と組織との契約関係</li><li>ii. その労働者が従事する業務の種類</li></ul> <p>b. データ集計に使用した方法と前提条件を記載する。従業員以外の労働者数が報告されているかどうかも記載する</p> <ul style="list-style-type: none"><li>i. 実数、フルタイム当量(FTE)、または別の方法</li><li>ii. 報告期間終了時点の数値、あるいは報告期間中の平均値、または別の方法</li></ul> <p>c. 報告期間中およびほかの報告期間からの、従業員以外の労働者数の重大な変動を記載する</p>	<p><a href="#">Web ESGデータ(グループの従業員に関する情報)</a></p>
ガバナンス		
2-9	<p>a. 最高ガバナンス機関の委員会を含む、ガバナンス構造を説明する</p> <p>b. 経済、環境、人々に与える組織のインパクトのマネジメントに関する意思決定およびその監督に責任を負う最高ガバナンス機関の委員会を一覧表示する</p> <p>c. 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成について、以下の項目別に記載する</p> <ul style="list-style-type: none"><li>i. 業務執行取締役および非業務執行取締役の構成</li><li>ii. 独立性</li><li>iii. ガバナンス機関のメンバーの任期</li><li>iv. メンバーが担うほかの重要な役職およびコミットメントの数、ならびにコミットメントの性質</li><li>v. 性別</li><li>vi. 発言権が低いグループ</li><li>vii. 組織のインパクトと関連する能力・力量(コンピテンシー)</li><li>viii. ステークホルダーの代表</li></ul>	<p><a href="#">Web マネジメント体制</a></p> <p><a href="#">Web コーポレート・ガバナンス</a></p> <p><a href="#">Web コーポレート・ガバナンス報告書</a></p> <p><a href="#">Web ESGデータ(ガバナンスに関する情報)</a></p>
2-10	<p>a. 最高ガバナンス機関およびその委員会のメンバーを指名・選出するプロセスを記載する</p> <p>b. 最高ガバナンス機関のメンバーの指名・選出に使用される基準を記載する(以下が考慮されるかどうか、どのように考慮されるかを含む)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>i. ステークホルダー(株主を含む)の意見</li><li>ii. 多様性</li><li>iii. 独立性</li><li>iv. 組織のインパクトに関連する能力・力量(コンピテンシー)</li></ul>	<p><a href="#">Web マネジメント体制</a></p> <p><a href="#">Web コーポレート・ガバナンス</a></p> <p><a href="#">Web コーポレート・ガバナンス報告書</a></p>

SOMPOホールディングス

**サステナビリティ  
レポート  
2024**

## イントロダクション

## SOMPOのサステナビリティ

## SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

## データ等

データ集

## 主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

## 社外からの評価

## ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM) 対照表

## GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見

## GRI内容索引

2-11	<p>a. 最高ガバナンス機関の議長が組織の上級経営幹部を兼ねているかどうかを報告する</p> <p>b. 議長が上級経営幹部を兼任している場合は、組織の経営における機能と、そのような人事の理由、および利益相反防止とそのリスクを軽減する方法について説明する</p>	<p>Web <a href="#">マネジメント体制</a></p> <p>Web <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a></p> <p>Web <a href="#">コーポレート・ガバナンス報告書</a></p>
2-12	<p>a. 持続可能な発展に関わる組織のパーパス、価値観もしくはミッション・ステートメント、戦略、方針、目標の策定、承認、更新に際して、最高ガバナンス機関と上級経営幹部が果たす役割を記載する</p> <p>b. 経済、環境、人々に与えるインパクトを特定し、マネジメントするために組織が行うデュー・デiligenceやその他のプロセスの監督における最高ガバナンス機関の役割について、以下の点を含め記載する</p> <p>i. これらのプロセスを支援するため、最高ガバナンス機関はステークホルダーとエンゲージメントを行っているか、またどのように行っているか</p> <p>ii. 最高ガバナンス機関は、これらのプロセスの成果をどのように考慮しているか</p> <p>c. 2-12-bに記載されているプロセスの有効性のレビューにおいて、最高ガバナンス機関が果たす役割について説明し、レビューを行う頻度を報告する</p>	<p>Web <a href="#">事業におけるESG配慮</a></p> <p>Web <a href="#">マネジメント体制</a></p> <p>Web <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a></p> <p>Web <a href="#">コーポレート・ガバナンス報告書</a></p>
2-13	<p>a. 経済、環境、人々に組織が与えるインパクトをマネジメントする責任を最高ガバナンス機関がどのように移譲しているかについて、以下の点を含め記載する</p> <p>i. インパクトのマネジメントにおける責任者として上級経営幹部を任命しているか</p> <p>ii. インパクトのマネジメントに関する責任をその他の従業員に移譲しているか</p> <p>b. 経済、環境、人々に組織が与えるインパクトのマネジメントについて、上級経営幹部またはその他の従業員が最高ガバナンス機関に報告するプロセスと頻度を記載する</p>	<p>Web <a href="#">マネジメント体制</a></p>
2-14	<p>a. マテリアルな項目を含む報告内容の情報をレビューし承認するうえで最高ガバナンス機関が責任を負っているかどうかを報告し、責任を負っているなら、当該情報のレビューおよび承認のプロセスについて説明する</p> <p>b. 最高ガバナンス機関が、マテリアルな項目を含む報告内容の情報をレビューし承認する責任を負っていないなら、その理由を説明する</p>	<p>Web <a href="#">マネジメント体制</a></p>
2-15	<p>a. 利益相反の防止および軽減のために最高ガバナンス機関が行っているプロセスについて説明する</p> <p>b. 利益相反について、少なくとも以下に関するものを含め、ステークホルダーに開示しているかどうかを報告する</p> <p>i. 取締役会メンバーへの相互就任</p> <p>ii. サプライヤーおよびその他のステークホルダーとの株式の持ち合い</p> <p>iii. 支配株主の存在</p> <p>iv. 関連当事者、関連当事者間の関係、取引、および未納残高</p>	<p>Web <a href="#">マネジメント体制</a></p> <p>Web <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a></p> <p>Web <a href="#">コーポレート・ガバナンス報告書</a></p>
2-16	<p>a. 最高ガバナンス機関に重大な懸念事項が伝達されているか、またどのように伝達されているかを説明する</p> <p>b. 報告期間中に最高ガバナンス機関に伝達された重大な懸念事項の総数および性質を報告する</p>	<p>Web <a href="#">マネジメント体制</a></p> <p>Web <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a></p> <p>Web <a href="#">コーポレート・ガバナンス報告書</a></p>
2-17	<p>a. 持続可能な発展に関する最高ガバナンス機関の集会的知見、スキル、ならびに経験を向上させるために実施した施策について報告する</p>	<p>Web <a href="#">マネジメント体制</a></p>
2-18	<p>a. 経済、環境、人々に組織が与えるインパクトのマネジメントを監督する最高ガバナンス機関のパフォーマンスを評価するためのプロセスについて説明する</p> <p>b. 当該評価の独立性が確保されているか、また評価の頻度について報告する</p> <p>c. 最高ガバナンス機関の構成や組織の実務慣行における変化など、当該評価を受けて実施された施策について説明する</p>	<p>Web <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a></p> <p>Web <a href="#">コーポレート・ガバナンス報告書</a></p>
2-19	<p>a. 最高ガバナンス機関のメンバーおよび上級経営幹部に対する報酬方針について、以下の点を含め説明する</p> <p>i. 固定報酬と変動報酬</p> <p>ii. 契約金または採用時インセンティブの支払い</p> <p>iii. 契約終了手当</p> <p>iv. クローバック</p> <p>v. 退職給付</p> <p>b. 最高ガバナンス機関のメンバーと上級経営幹部に対する報酬方が、経済、環境、人々に組織が与えるインパクトのマネジメントに関する目標やパフォーマンスとどのように関連しているかについて説明する</p>	<p>Web <a href="#">ESGデータ(ガバナンスに関する情報)</a></p> <p>Web <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a></p> <p>Web <a href="#">コーポレート・ガバナンス報告書</a></p>



SOMPOホールディングス

**サステナビリティ  
レポート  
2024**

## イントロダクション

## SOMPOのサステナビリティ

## SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

## データ等

データ集

## 主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

## 社外からの評価

## ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM) 対照表

## GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見

## GRI内容索引

2-20	<p>a. 報酬方針の策定および報酬の決定プロセスについて、以下を含め説明する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 独立した最高ガバナンス機関のメンバーまたは独立した報酬委員会が報酬の決定プロセスを監督しているか</li> <li>ii. 報酬に関して、ステークホルダー（株主を含む）の意見をどのように求め、考慮しているか</li> <li>iii. 報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか。関与しているなら、報酬コンサルタントは当該組織、その最高ガバナンス機関および上級経営幹部から独立しているか</li> </ul> <p>b. 報酬に関する方針や提案に対するステークホルダー（株主を含む）の投票結果を報告する（該当する場合）</p>	<p><a href="#">Web ESGデータ(ガバナンスに関する情報)</a></p> <p><a href="#">Web コーポレート・ガバナンス</a></p> <p><a href="#">Web コーポレート・ガバナンス報告書</a></p>
2-21	<p>a. 組織の最高額の報酬受給者の年間報酬総額と、全従業員（最高額の報酬受給者を除く）の年間報酬総額の中央値を比べた比率を報告する</p> <p>b. 組織の最高額の報酬受給者の年間報酬総額の増加率と、全従業員（最高額の報酬受給者を除く）の年間報酬総額の中央値の増加率を比べた比率を報告する</p> <p>c. データおよびその集計方法について理解するために必要な背景情報を報告する</p>	<p><a href="#">Web ESGデータ(ガバナンスに関する情報)</a></p> <p><a href="#">Web 第14期 有価証券報告書・確認書・内部統制報告書(PDF/8,121KB)</a></p>
<b>戦略、方針、実務慣行</b>		
2-22	<p>a. 組織と持続可能な発展の関連性、および持続可能な発展に寄与するための組織の戦略に関する最高ガバナンス機関または最上位の上級経営幹部の声明について報告する</p>	<p><a href="#">Web トップコミットメント</a></p>
2-23	<p>a. 責任ある企業行動のための方針声明について、以下の点を含め記載する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 声明で参照した国際機関による発行文書</li> <li>ii. 声明でデュー・ディリジェンスの実施を規定しているか</li> <li>iii. 声明で予防原則の適用を規定しているか</li> <li>iv. 声明で人権の尊重を規定しているか</li> </ul> <p>b. 人権尊重に特化した方針声明について、以下の点を含め記載する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 声明が対象とした国際的に認められた人権</li> <li>ii. 危険にさらされているグループや社会的弱者など、声明のなかで組織が特別な注意を払っているステークホルダーのカテゴリー</li> </ul> <p>c. 方針声明が公開されているならリンクを記載し、公開されていないときはその理由を説明する</p> <p>d. 各方針声明が組織内のどの経営層で承認されているかについて、それが最上位の経営層かどうかを含め報告する</p> <p>e. 方針声明が、組織の活動および取引関係にどの程度適用されているかを報告する</p> <p>f. 方針声明について、労働者、ビジネスパートナーおよびそのほかの関連当事者にどのように伝えられているかを説明する</p>	<p><a href="#">Web トップコミットメント</a></p> <p><a href="#">Web TCFD・TNFD提言への対応</a></p> <p><a href="#">Web マネジメント体制</a></p> <p><a href="#">Web イニシアティブへの参画</a></p> <p><a href="#">Web SOMPO気候アクション</a></p> <p><a href="#">Web 戦略的リスク経営（ERM）</a></p> <p><a href="#">Web サステナビリティビジョンとポリシー・方針</a></p> <p><a href="#">Web 人権</a></p>
2-24	<p>a. 責任ある企業行動のための各方針声明を組織の活動および取引関係全体でどのように実践しているかについて、以下の点を含め説明する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 組織内のさまざまな階層にわたり、声明を実行する責任がどのように割り当てられているか</li> <li>ii. 組織の戦略、事業方針、業務手順に声明がどのように組み込まれているか</li> <li>iii. 取引関係にある事業体とともに、またそれらを通じて、声明をどのように実行しているか</li> <li>iv. 声明の実行に関して行っている研修</li> </ul>	<p><a href="#">Web 人権</a></p> <p><a href="#">Web DEI(Diversity, Equity &amp; Inclusion)</a></p> <p><a href="#">Web コンプライアンス</a></p> <p><a href="#">Web ESGデータ(ガバナンスに関する情報)</a></p>
2-25	<p>a. 自らが引き起こした、あるいは助長したと当該組織が認識するマイナスのインパクトを是正、あるいは是正に協力するコミットメントについて説明する</p> <p>b. 組織が構築、あるいは参加している苦情処理メカニズムなど、苦情を特定して、対処するための手法について説明する</p> <p>c. 自らが引き起こした、あるいは助長したと当該組織が認識するマイナスのインパクトを是正、あるいは是正に協力するそのほかのプロセスについて説明する</p> <p>d. 苦情処理メカニズムの想定利用者であるステークホルダーが、苦情処理メカニズムの設計、レビュー、運用および改善にどのように関わっているかを説明する</p> <p>e. 苦情処理メカニズムやそのほかの是正プロセスの有効性をどのように追跡しているかを説明する。また、ステークホルダーからのフィードバックを含め、その有効性を示す事例を報告する</p>	<p><a href="#">Web サステナビリティビジョンとポリシー・方針</a></p> <p><a href="#">Web 人権</a></p> <p><a href="#">Web 内部通報・相談態勢</a></p>

SOMPOホールディングス

**サステナビリティ  
レポート  
2024**

## イントロダクション

## SOMPOのサステナビリティ

## SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

## データ等

データ集

## 主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

## 社外からの評価

## ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM) 対照表

## GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見

## GRI内容索引

2-26	<p>a. 個人が以下を行うための制度を記載する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 責任ある企業行動のための組織の方針および慣行の実施に関する助言を求める</li> <li>ii. 組織の企業行動に関する懸念を提起する</li> </ul>	<p><b>Web</b> <a href="#">ステークホルダー・エンゲージメント</a></p> <p><b>Web</b> <a href="#">事業におけるESG配慮</a></p> <p><b>Web</b> <a href="#">内部統制システム運用状況概要</a></p>
2-27	<p>a. 報告期間中に発生した重大な法規制違反の総件数を報告する。かつ総件数については以下の内訳を報告する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 罰金・課徴金が発生した事案</li> <li>ii. 金銭的制裁以外の制裁措置が発生した事案</li> </ul> <p>b. 報告期間中の法規制違反に対して科された罰金・課徴金の総件数および総額を報告する。かつ総件数については以下の内訳を報告する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 当該報告期間に発生した法規制違反に対する罰金・課徴金</li> <li>ii. 過去の報告期間に発生した法規制違反に対する罰金・課徴金</li> </ul> <p>c. 重大な違反事例を記載する</p> <p>d. 重大な違反に該当することを、どのように確定したかを記載する</p>	<p><b>Web</b> <a href="#">ESGデータ(ガバナンスに関する情報)</a></p>
2-28	<p>a. 業界団体。その他の会員制団体、国内外の提言機関のうち、当該組織が重要な役割を担うものを報告する</p>	<p><b>Web</b> <a href="#">イニシアティブへの参画</a></p>
<b>ステークホルダー・エンゲージメント</b>		
2-29	<p>a. ステークホルダーとのエンゲージメントへのアプローチを、以下の事項を含めて記載する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. エンゲージメントを行うステークホルダーのカテゴリー、およびその特定方法</li> <li>ii. ステークホルダー・エンゲージメントの目的</li> <li>iii. ステークホルダーとの意味のあるエンゲージメントを確かなものとするためにどのように取り組んでいるか</li> </ul>	<p><b>Web</b> <a href="#">ステークホルダー・エンゲージメント</a></p> <p><b>Web</b> <a href="#">ESGデータ(ガバナンスに関する情報)</a></p> <p><b>Web</b> <a href="#">アセットマネジメント事業を通じたESG投資</a></p> <p><b>Web</b> <a href="#">主な取組み(株主・投資家-ESGファンド普及・拡大への取組み)</a></p> <p><b>Web</b> <a href="#">事業におけるESG配慮</a></p>
2-30	<p>a. 労働協約の対象となる全従業員の割合を報告する</p> <p>b. 労働協約の対象ではない従業員について、その労働条件および雇用条件を設定するにあたり、組織のほかの従業員を対象とする労働協約に基づいているか、あるいはほかの組織の労働協約に基づいているかを報告する</p>	<p><b>Web</b> <a href="#">ESGデータ(社会側面に関する情報)</a></p>

**サステナビリティ  
レポート  
2024**

## イントロダクション

## SOMPOのサステナビリティ

## SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

## データ等

データ集

## 主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

## 社外からの評価

## ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM) 対照表

## GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見

## GRI内容索引

## マテリアルな項目 2021

開示事項番号	開示事項の内容	掲載場所 (または、省略理由)
<b>マテリアルな項目</b>		
3-1	a. マテリアルな項目の決定プロセスについて、以下の項目を含め、記載する <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 組織の活動および取引関係全般において、経済、環境、ならびに人権を含む人々に与える顕在的・潜在的、およびプラス・マイナスのインパクトをどのように特定したか</li> <li>ii. 報告するにあたり、著しさに基づきどのようにインパクトの優先順位づけを行ったか</li> </ul> b. マテリアルな項目を決定するプロセスで意見を求めたステークホルダーや専門家を明記する	<div>Web <a href="#">パーパス実現に向けた重点課題</a></div> <div>Web <a href="#">TCFD・TNFD提言への対応</a></div> <div>Web <a href="#">人権</a></div>
3-2	a. 組織のマテリアルな項目を一覧表示する b. マテリアルな項目のリストについて、前報告期間からの変更点を報告する	<div>Web <a href="#">パーパス実現に向けた重点課題</a></div>
3-3	a. 経済、環境、ならびに人権を含む人々に与える顕在化した、あるいは潜在的なプラス・マイナスのインパクトを記載する b. 組織が自らの活動を通じて、あるいは取引関係の結果としてマイナスのインパクトに関係しているかどうかを報告し、その活動または取引関係を記載する c. マテリアルな項目に関する組織の方針またはコミットメントを記載する d. 当該項目および関連するインパクトのマネジメントを行うために講じた措置を、次の事項を含めて記載する <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 潜在的なマイナスのインパクトを防止あるいは軽減するための措置</li> <li>ii. 顕在化したマイナスのインパクトに対処するための措置。それらのインパクトの是正措置の提供、または是正に協力する措置を含む</li> <li>iii. 顕在化した、あるいは潜在的なプラスのインパクトのマネジメントを行うための措置</li> </ul> e. 講じた措置の有効性の追跡について、次の情報を報告する <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 措置の有効性を追跡するプロセス</li> <li>ii. 進捗状況を評価するための目標、ターゲット、および指標</li> <li>iii. 目標およびターゲットの進捗状況を含む、措置の有効性</li> <li>iv. 得た教訓、ならびにそれらの教訓をどのように組織の事業方針および手順に組み込んだか</li> </ul> f. 講じた措置の決定 (3-3-d) または措置の有効性の評価 (3-3-e) で、ステークホルダーとのエンゲージメントがどのように反映されたかを記載する	<div>Web <a href="#">トップコミットメント</a></div> <div>Web <a href="#">マネジメント体制</a></div> <div>Web <a href="#">イニシアティブへの参画</a></div> <div>Web <a href="#">TCFD・TNFD提言への対応</a></div> <div>Web <a href="#">SOMPO気候アクション</a></div> <div>Web <a href="#">戦略的リスク経営 (ERM)</a></div> <div>Web <a href="#">人権</a></div>

**サステナビリティ  
レポート  
2024**

## イントロダクション

## SOMPOのサステナビリティ

## SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

## データ等

データ集

## 主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

## 社外からの評価

## ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM) 対照表

## GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見

## GRI内容索引

## 經濟

開示事項番号	開示事項の内容	掲載場所(または、省略理由)
<b>経済パフォーマンス 2016</b>		
201-1	<p>a. 創出、分配した直接的経済価値(発生主義ベースによる)。これには、組織のグローバルにおける事業について、次に一覧表示する基本要素を含める。データを現金主義で表示する場合は、その判断理由を次の基本要素に加えて報告する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 創出した直接的経済価値: 収益</li> <li>ii. 分配した経済価値: 事業コスト、従業員給与と諸手当、資本提供者への支払い、政府への支払い(国別)、コミュニティ投資</li> <li>iii. 留保している経済価値: 「創出した直接的経済価値」から「分配した経済価値」を引いたもの</li> </ul> <p>b. 影響が著しいものについて、創出・分配経済価値を国、地域、市場レベルに分けて報告する。また「著しい」と判断する基準も報告する</p>	<p><b>Web</b> <a href="#">財務・業績ハイライト</a></p> <p><b>Web</b> <a href="#">IR資料室</a></p> <p><b>Web</b> <a href="#">ESGデータ(社会側面に関する情報)</a></p> <p><b>Web</b> <a href="#">第14期 有価証券報告書・確認書・内部統制報告書(PDF/8.121KB)</a></p>
201-2	<p>a. 気候変動に起因してもたらされるリスクや機会で、事業、収益、費用に実質的な変動が生じる可能性のあるもの。次の事項を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. リスクと機会の記述。リスクと機会を物理的、規制関連、そのほかに分類</li> <li>ii. リスクと機会に関連するインパクトの記述</li> <li>iii. 措置を行う前から想定されるリスクと機会の財務上の影響</li> <li>iv. リスクと機会をマネジメントするために用いた手法</li> <li>v. リスクと機会をマネジメントするために行った措置のコスト</li> </ul>	<p><b>Web</b> <a href="#">TCFD・TNFD提言への対応</a></p> <p><b>Web</b> <a href="#">主な取組み(取引先グループCSR調達ポリシーや紙使用量削減に向けた取組み)</a></p> <p><b>Web</b> <a href="#">主な取組み(代理店・全国の代理店と連携した環境負荷低減の推進)</a></p> <p><b>Web</b> <a href="#">第三者機関による保証</a></p> <p><b>Web</b> <a href="#">事業におけるESG配慮</a></p> <p><b>Web</b> <a href="#">SOMPO気候アクション</a></p>
201-3	<p>a. 組織の一般財源で当該制度の債務をまかなっている場合、その債務の推定額</p> <p>b. 年金制度の債務を支払うために別の基金を持っている場合、次の事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 年金制度の債務額のうち別途積み立て資産でカバーされる割合の推定値</li> <li>ii. 当該推定値の計算基礎</li> <li>iii. 推定値の計算時期</li> </ul> <p>c. 年金制度の債務を支払うために設けられた基金が不足している場合、雇用者が完全補償実現に向けて実施している戦略があればそれを説明する。また雇用者が完全補償実現の目標時期を設定している場合は、それについて説明する</p> <p>d. 従業員、雇用者による拠出額が給与に占める割合</p> <p>e. 退職金積立制度への参加レベル(義務的参加か任意制度か、地域の制度か国の制度か、経済的インパクトがあるものか、など)</p>	<p><b>Web</b> <a href="#">第14期 有価証券報告書・確認書・内部統制報告書 P178(退職給付関係)(PDF/8.121KB)</a></p>
201-4	<p>a. 組織が報告期間中に各国政府から受け取った資金援助の総額。次の事項を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 減税および税額控除</li> <li>ii. 補助金</li> <li>iii. 投資奨励金、研究開発助成金、その他関連助成金</li> <li>iv. 賞金</li> <li>v. 特許権等使用料免除期間</li> <li>vi. 輸出信用機関(ECA)からの資金援助</li> <li>vii. 金銭的インセンティブ</li> <li>viii. その他、政府から受け取った、または受け取る予定の財務利益</li> </ul> <p>b. 201-4-aの情報の国別内訳</p> <p>c. 組織の株式保有構成における政府出資の有無、出資割合</p>	<p>該当はありません。</p>

**サステナビリティ  
レポート  
2024**

## イントロダクション

## SOMPOのサステナビリティ

## SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

## 主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

## 社外からの評価

## ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM) 対照表

## GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見

## GRI内容索引

間接的な経済的インパクト 2016		
203-1	a. 重要なインフラ投資や支援サービスを展開した範囲 b. コミュニティや地域経済に与えているインパクト、または与えられるインパクト。プラスとマイナス双方を含む(該当する場合) c. 当該投資・サービスが商業目的のものか、現物支給するものか、無償で実施するものかを報告する	<a href="#">Web ESGデータ(社会側面に関する情報)</a> <a href="#">Web 主な取組み(NPO/NGO)</a> <a href="#">Web 主な取組み(地域社会)</a>
203-2	a. 組織が与える著しい間接的な経済的インパクト(プラスおよびマイナス)と特定された事例 b. 外部のベンチマークおよびステークホルダーの優先事項(国内および国際的な基準、協定、政策課題など)を考慮した場合の間接的な経済的インパクトの「著しさ」	<a href="#">Web ESGデータ(社会側面に関する情報)</a> <a href="#">Web 主な取組み(NPO/NGO)</a> <a href="#">Web 主な取組み(地域社会)</a>
腐敗防止 2016		
205-1	a. 腐敗に関するリスク評価の対象とした事業所の総数と割合 b. リスク評価により特定した腐敗関連の著しいリスク	情報の入手が困難です。 情報収集し、分析、情報開示に向けて取り組んでまいります。
205-2	a. ガバナンス機関メンバーのうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順の伝達対象となった者の総数と割合(地域別に) b. 従業員のうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順の伝達対象となった者の総数と割合(従業員区分別、地域別に) c. ビジネスパートナーのうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順について伝達対象となった者の総数と割合(ビジネスパートナー種類別、地域別に)。腐敗防止に関する組織の方針や手順が、そのほかの個人または組織に伝達されているかどうかを記述する d. ガバナンス機関メンバーのうち、腐敗防止に関する研修を受講した者の総数と割合(地域別に) e. 従業員のうち、腐敗防止に関する研修を受講した者の総数と割合(従業員区分別、地域別に)	<a href="#">Web ESGデータ(ガバナンスに関する情報)</a>
205-3	a. 確定した腐敗事例の総数と性質 b. 確定した腐敗事例のうち、腐敗を理由に従業員を解雇または懲戒処分したものの総数 c. 確定した腐敗事例のうち、腐敗関連の契約違反を理由にビジネスパートナーと契約破棄または更新拒否を行ったものの総数 d. 報告期間中に組織または組織の従業員に対して腐敗に関連した訴訟が提起されている場合、その事例と結果	情報の入手が困難です。 情報収集し、分析、情報開示に向けて取り組んでまいります。



SOMPOホールディングス
サステナビリティ レポート 2024
イントロダクション
SOMPOのサステナビリティ
SOMPOの価値創造の全体像
環境
社会
ガバナンス
データ等
データ集
主なグループ会社
国内損害保険事業のグループ会社
社外からの評価
ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM)対照表
GRI内容索引
SOMPOグループのCSR・サステナビ リティへの取組みに対する第三者意見



## GRI内容索引

### 環境

開示事項番号	開示事項の内容	掲載場所 (または、省略理由)
原材料 2016		
301-1	a. 組織が報告期間中に主要製品やサービスの生産、梱包に使用した原材料の重量または体積の総計。次の分類による i. 使用した再生可能でない原材料 ii. 使用した再生可能原材料	<a href="#">Web ESGデータ (環境側面に関する情報)</a>
301-2	a. 組織の主要製品やサービスの生産に使用したリサイクル材料の割合	<a href="#">Web ESGデータ (環境側面に関する情報)</a>
301-3	a. 再生利用された製品と梱包材の割合 (製品区分別に) b. 本開示項目のデータ収集方法	<a href="#">Web ESGデータ (環境側面に関する情報)</a>
エネルギー 2016		
302-1	a. 組織内における再生可能でないエネルギー源に由来する総燃料消費量 (ジュールまたはその倍数単位 (メガ、ギガなど) による)。使用した燃料の種類も記載する b. 組織内における再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量 (ジュールまたはその倍数単位 (メガ、ギガなど) による)。使用した燃料の種類も記載する c. 次の総量 (ジュール、ワット時、またはその倍数単位による) i. 電力消費量 ii. 暖房消費量 iii. 冷房消費量 iv. 蒸気消費量 d. 次の総量 (ジュール、ワット時、またはその倍数単位による) i. 販売した電力 ii. 販売した暖房 iii. 販売した冷房 iv. 販売した蒸気 e. 組織内のエネルギー総消費量 (ジュールまたはその倍数単位による) f. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール g. 使用した変換係数の情報源	<a href="#">Web ESGデータ (環境側面に関する情報)</a>
302-2	a. 組織外のエネルギー総消費量 (ジュールまたはその倍数単位による) b. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール c. 使用した変換係数の情報源	<a href="#">Web ESGデータ (環境側面に関する情報)</a>
302-3	a. 組織のエネルギー原単位 b. 原単位計算のため組織が分母として選択した指標 c. 原単位に含まれるエネルギーの種類 (燃料、電力、暖房、冷房、蒸気、またはこのすべて) d. 原単位計算に使用したのは、組織内のエネルギー消費量、組織外のエネルギー消費量、もしくはこの両方か	<a href="#">Web ESGデータ (環境側面に関する情報)</a>
302-4	a. エネルギーの節約および効率化の取組みによる直接的な結果として削減されたエネルギー消費量 (ジュールまたはその倍数単位 (メガ、ギガなど) による) b. 削減されたエネルギーの種類 (燃料、電力、暖房、冷房、蒸気、またはこのすべて) c. 削減されたエネルギー消費量の計算に使用した基準 (基準年、基準値など) と、その基準選定の理論的根拠 d. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	<a href="#">Web ESGデータ (環境側面に関する情報)</a>

SOMPOホールディングス

**サステナビリティ  
レポート  
2024**

## イントロダクション

## SOMPOのサステナビリティ

## SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

## データ等

データ集

## 主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

## 社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

## GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見

## GRI内容索引

302-5	<p>a. 販売する製品およびサービスが必要とするエネルギーの報告期間中におけるエネルギー削減量（ジュールまたはその倍数単位（メガ、ギガなど）による）</p> <p>b. 削減されたエネルギー消費量の計算に使用した基準（基準年、基準値など）と、その基準選定の理論的根拠</p> <p>c. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</p>	<p><b>Web</b> <a href="#">ESGデータ（環境側面に関する情報）</a></p>
<b>生物多様性 2016</b>		
304-1	<p>a. 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点に関する次の情報</p> <p>i. 所在地</p> <p>ii. 組織が所有、賃借、管理する可能性のある地表下および地下の土地</p> <p>iii. 保護地域（保護地域内部、隣接地域、または保護地域の一部を含む地域）または保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域との位置関係</p> <p>iv. 事業形態（事務所、製造・生産、採掘）</p> <p>v. 事業敷地の面積（km<sup>2</sup>で表記。適切な場合はほかの単位も可）</p> <p>vi. 該当する保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域の特徴（陸上、淡水域、あるいは海洋）から見た生物多様性の価値</p> <p>vii. 保護地域登録されたリスト（IUCN保護地域管理カテゴリー、ラムサール条約、国内法令など）の特徴から見た生物多様性の価値</p>	<p><b>Web</b> <a href="#">TCFD・TNFD提言への対応</a></p>
304-2	<p>a. 生物多様性に直接的、間接的に与える著しいインパクトの性質。次の事項を含む</p> <p>i. 生産工場、採掘坑、輸送インフラの建設または利用</p> <p>ii. 汚染（生息地には本来存在しない物質の導入。点源、非点源由来のいずれも）</p> <p>iii. 侵入生物種、害虫、病原菌の導入</p> <p>iv. 種の減少</p> <p>v. 生息地の転換</p> <p>vi. 生態学的プロセスの変化（塩分濃度、地下水位変動など）で、自然増減の範囲を超えるもの</p> <p>b. 直接的、間接的、プラス、マイナスの著しい影響。次の事項を含む</p> <p>i. インパクトを受ける生物種</p> <p>ii. インパクトを受ける地域の範囲</p> <p>iii. インパクトを受ける期間</p> <p>iv. インパクトの可逆性、不可逆性</p>	<p><b>Web</b> <a href="#">TCFD・TNFD提言への対応</a></p> <p><b>Web</b> <a href="#">生物多様性</a></p>
304-3	<p>a. すべての保護もしくは復元された生息地の規模と所在地、ならびに外部の独立系専門家が、その復元措置の成功を認定しているか否か</p> <p>b. 組織の監督・実施により保護もしくは復元された場所と異なる生息地がある場合、保護や復元を目的とする第三者機関とのパートナーシップの有無</p> <p>c. 各生息地の状況（報告期間終了時点における）</p> <p>d. 使用した基準、方法、前提条件</p>	<p><b>Web</b> <a href="#">TCFD・TNFD提言への対応</a></p> <p><b>Web</b> <a href="#">生物多様性</a></p>
304-4	<p>a. IUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種で、組織の事業の影響を受ける地域に生息する種の総数を、次の絶滅危惧レベル別に報告する</p> <p>i. 絶滅危惧IA類（CR）</p> <p>ii. 絶滅危惧IB類（EN）</p> <p>iii. 絶滅危惧II類（VU）</p> <p>iv. 準絶滅危惧（NT）</p> <p>v. 軽度懸念</p>	<p>該当はありません。</p>

## GRI内容索引

大気への排出 2016		
305-1	<div>a. 直接的なGHG排出量(スコープ1)の総計(CO<sub>2</sub>換算値(t-CO<sub>2</sub>)による)</div> <div>b. 計算に用いたガス(CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、HFC、PFC、SF<sub>6</sub>、NF<sub>3</sub>、またはそのすべて)</div> <div>c. 生物由来のCO<sub>2</sub>排出量(CO<sub>2</sub>換算値(t-CO<sub>2</sub>)による)</div> <div>d. 基準年計算の基準年(該当する場合、次の事項を含む)</div> <div>    i. その基準年を選択した理論的根拠</div> <div>    ii. 基準年における排出量</div> <div>    iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯</div> <div>e. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数(GWP)、GWP情報源の出典</div> <div>f. 排出量に関して選択した連結アプローチ(株式持分、財務管理、もしくは経営管理)</div> <div>g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</div>	<div>Web ESGデータ(環境側面に関する情報)</div> <div>Web 第三者機関による保証</div>
305-2	<div>a. ロケーション基準の間接的なGHG排出量(スコープ2)の総計(CO<sub>2</sub>換算値(t-CO<sub>2</sub>)による)</div> <div>b. 該当する場合、マーケット基準の間接的なGHG排出量(スコープ2)の総計(CO<sub>2</sub>換算値(t-CO<sub>2</sub>)による)</div> <div>c. データがある場合、総計計算に用いたガス(CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、HFC、PFC、SF<sub>6</sub>、NF<sub>3</sub>、またはそのすべて)</div> <div>d. 計算の基準年(該当する場合、次の事項を含む)</div> <div>    i. その基準年を選択した理論的根拠</div> <div>    ii. 基準年における排出量</div> <div>    iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯</div> <div>e. 使用した排出係数および地球温暖化係数(GWP)の情報源、GWP情報源の参照先</div> <div>f. 排出量に関して選択した連結アプローチ(株式持分、財務管理、もしくは経営管理)</div> <div>g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</div>	<div>Web ESGデータ(環境側面に関する情報)</div> <div>Web 第三者機関による保証</div>
305-3	<div>a. そのほかの間接的なGHG排出量(スコープ3)の総計(CO<sub>2</sub>換算値(t-CO<sub>2</sub>)による)</div> <div>b. データがある場合、総計計算に用いたガス(CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、HFC、PFC、SF<sub>6</sub>、NF<sub>3</sub>、またはそのすべて)</div> <div>c. 生物由来のCO<sub>2</sub>排出量(CO<sub>2</sub>換算値(t-CO<sub>2</sub>)による)</div> <div>d. 計算に用いたそのほかの間接的なGHG排出量(スコープ3)の区分と活動</div> <div>e. 計算の基準年(該当する場合、次の事項を含む)</div> <div>    i. その基準年を選択した理論的根拠</div> <div>    ii. 基準年における排出量</div> <div>    iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯</div> <div>f. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数(GWP)、GWP情報源の出典</div> <div>g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</div>	<div>Web ESGデータ(環境側面に関する情報)</div> <div>Web 第三者機関による保証</div>
305-4	<div>a. 組織のGHG排出原単位</div> <div>b. 原単位計算のため組織が分母として選択した指標</div> <div>c. 原単位に含まれるGHG排出の種類。直接的(スコープ1)、間接的(スコープ2)、そのほかの間接的(スコープ3)のいずれか</div> <div>d. 計算に用いたガス(CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、HFC、PFC、SF<sub>6</sub>、NF<sub>3</sub>、またはそのすべて)</div>	<div>Web ESGデータ(環境側面に関する情報)</div>
305-5	<div>a. 排出量削減の取組みによる直接的な結果として削減されたGHG排出量(CO<sub>2</sub>換算値(t-CO<sub>2</sub>)による)</div> <div>b. 計算に用いたガス(CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、HFC、PFC、SF<sub>6</sub>、NF<sub>3</sub>、またはそのすべて)</div> <div>c. 基準年または基準値、およびそれを選択した理論的根拠</div> <div>d. GHG排出量が削減されたスコープ。直接的(スコープ1)、間接的(スコープ2)、そのほかの間接的(スコープ3)のいずれか</div> <div>e. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</div>	<div>Web ESGデータ(環境側面に関する情報)</div> <div>Web 第三者機関による保証</div>

**サステナビリティ  
レポート  
2024**

## イントロダクション

## SOMPOのサステナビリティ

## SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

## データ等

データ集

## 主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

## 社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

## GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見

## GRI内容索引

305-6	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. ODSの生産量、輸入量、輸出力(CFC-11(トリクロロフルオロメタン)換算値による)</li> <li>b. 計算に用いた物質</li> <li>c. 使用した排出係数の情報源</li> <li>d. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</li> </ul>	該当はありません。
305-7	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 次の重大な大気排出物の量(キログラムまたはその倍数単位(トンなど)による) <ul style="list-style-type: none"> <li>i. NOx</li> <li>ii. SOx</li> <li>iii. 残留性有機汚染物質(POP)</li> <li>iv. 揮発性有機化合物(VOC)</li> <li>v. 有害大気汚染物質(HAP)</li> <li>vi. 粒子状物質(PM)</li> <li>vii. そのほか、関連規制で定めている標準的大気排出区分</li> </ul> </li> <li>b. 使用した排出係数の情報源</li> <li>c. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</li> </ul>	該当はありません。

## 社会

開示事項番号	開示事項の内容	掲載場所(または、省略理由)
研修と教育 2016		
404-1	a. 報告期間中に、組織の従業員が受講した研修の平均時間(次の内訳による) i. 性別 ii. 従業員区分	<a href="#">Web ESGデータ(社会側面に関する情報)</a>
404-2	a. 従業員のスキル向上のために実施したプログラムの種類、対象と、提供した支援 b. 雇用適性の維持を促進するために提供した移行支援プログラムと、定年退職や雇用終了に伴うキャリア終了マネジメント	<a href="#">Web 主な取組み(社員・人材育成)</a>
404-3	a. 報告期間中に、業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合(男女別、従業員区分別に)	<a href="#">Web 主な取組み(社員・人材育成)</a>
ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	a. 組織のガバナンス機関に属する個人で、次のダイバーシティ区分に該当する者の割合 i. 性別 ii. 年齢層: 30歳未満、30歳～50歳、50歳超 iii. 該当する場合には、そのほかのダイバーシティ指標(例えばマイノリティ、社会的弱者など) b. 次のダイバーシティ区分の従業員区分別の従業員の割合 i. 性別 ii. 年齢層: 30歳未満、30歳～50歳、50歳超 iii. 該当する場合には、そのほかのダイバーシティ指標(例えばマイノリティ、社会的弱者など)	<a href="#">Web ESGデータ(社会側面に関する情報)</a>
405-2	a. 女性の基本給と報酬の、男女の基本給と報酬に対する比率(従業員区分別、重要事業拠点別に) b. 「重要事業拠点」の定義	<a href="#">Web 第14期 有価証券報告書・確認書・内部統制報告書(PDF/8,121KB)</a> <a href="#">Web ESGデータ(社会側面に関する情報)</a>

SOMPOホールディングス

**サステナビリティ  
レポート  
2024**

## イントロダクション

## SOMPOのサステナビリティ

## SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

## 主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

## 社外からの評価

## ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM) 対照表

## GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見

## GRI内容索引

地域コミュニティ 2016		
413-1	a. 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施(次のものなどを活用して)した事業所の割合 i. 一般参加型アプローチに基づく社会的インパクト評価(ジェンダーインパクト評価を含む) ii. 環境インパクト評価および継続的モニタリング iii. 環境および社会的インパクト評価の結果の公開 iv. 地域コミュニティのニーズに基づく地域コミュニティ開発プログラム v. ステークホルダー・マッピングに基づくステークホルダー・エンゲージメント計画 vi. 広範なコミュニティ協議委員会や社会的弱者層を包摂する各種プロセス vii. インパクトに対処するための労使協議会、労働安全衛生委員会、そのほか従業員代表機関 viii. 正式な地域コミュニティ苦情処理プロセス	<div>Web <a href="#">主な取組み(NPO/NGO)</a></div> <div>Web <a href="#">主な取組み(地域社会)</a></div>
413-2	a. 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在化しているもの、潜在的なもの)を及ぼす事業所。次の事項を含む i. 事業所の所在地 ii. 事業所が及ぼす著しいマイナスのインパクト(顕在化しているもの、潜在的なもの)	該当はありません。
顧客プライバシー 2016		
418-1	a. 顧客プライバシーの侵害に関して具体化した不服申立の総件数。次の分類による i. 外部の当事者から申立を受け、組織が認めたもの ii. 規制当局による申立 b. 顧客データの漏えい、窃盗、紛失の総件数 c. 具体化した不服申立がない場合は、その旨を簡潔に述べる	<div>Web <a href="#">ESGデータ(ガバナンスに関する情報)</a></div>



## SOMPOホールディングス

サステナビリティ  
レポート  
2024

## イントロダクション

## SOMPOのサステナビリティ

## SOMPOの価値創造の全体像

## 環境

## 社会

## ガバナンス

## データ等

## データ集

## 主なグループ会社

## 国内損害保険事業のグループ会社

## 社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

## GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビ  
リティへの取組みに対する第三者意見

## SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見



IIHOE [人と組織と地球のための  
国際研究所]  
代表者 兼  
ソシオ・マネジメント編集発行人

## 川北 秀人氏

IIHOE：「地球上のすべての生命にとって、民主的  
で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立  
されたNPO。主な活動は市民団体・社会事業家のマ  
ネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手  
がける。

<https://blog.canpan.info/iihoe/>  
(日本語のみ)

当意見は、SOMPOホールディングスのホームページ上のCSR・サ  
ステナビリティ関連ページの記載内容、24年8月発行の統合報告書、およ  
びSOMPOホールディングスと損保ジャパンの品質管理、カルチャー変  
革、コンプライアンス、人事・総務、CSR・サステナビリティの各部門の担  
当者へのヒアリングに基づいて、2023年度までの実績および2024年度  
内(24年7月下旬まで)に実施中の取組みについて執筆しています。

同社グループのCSR・サステナビリティへの取組みは、国際的なイニ  
シアティブへの参画や中長期的な重要課題に対する方針・体制の整備  
など先駆的に進められてきました。しかし一方で、昨今、相次いで明らか  
になった問題からは、同社グループ、とりわけ国内損害保険事業部門に  
おいて、顧客や社会規範を尊重する風土が損なわれ、ガバナンスが機能  
していないと指摘せざるを得ません。

今後は速やかに、パーパスなどに掲げた理念や価値を原点から見直し  
て再共有し、あらゆる判断を顧客起点にもとづくものとするよう組織の  
文化を立て直すこと、ガバナンス、特に機能していなかった社外取締役  
を刷新すること、小家族化や85歳以上人口の急増が進む課題先進国・  
日本の人口・世帯構成の推移を踏まえた長期的な持続可能性を、事業面  
でも社会面でも確立できるよう、既存事業におけるサービスの改善や顧  
客価値の向上に資する取組みを柔軟に判断・実践することで、世界で  
最もコンサルティング力が強く、顧客にもたらす価値が高い保険会社  
となること、そのためにも、社外の多様なステークホルダーとの連携を拡  
充することを、強く期待します。

## データ・マネジメントの在り方と顧客価値最適化に関する特別意見

今般の一連の不祥事の根幹には、自社利益を最優先する志向があっ  
た一方で、損害保険代理店である自動車販売店と、その顧客である自動  
車購入者かつ保険加入者にとって、保険更新のための事務手続きの負  
担を軽減しようという顧客の利便性への配慮があったことも否定できな

いと考えます。

もとより、顧客の負担軽減や利便性向上、新たな価値創出を通じた結  
果として、自社利益に結び付くことは否定されるべきではなく、ICTやAI  
などの今後のさらなる進化、さらに、80歳以上の約5割が認知症または  
軽度認知障害であり(厚生労働省研究班)、2030年代半ばには全世帯  
の1割前後が80歳以上の独居となることを視野に入れると、顧客(代理  
店などの法人顧客も、その顧客である個人・法人顧客も含む)のデータ  
の利活用の必要性・重要性は今後さらに高まり、むしろ、データの利活用  
なくしては、自社の持続可能性すら危ぶまれると言えます。

このため、取引のみならず属性や生活記録など広範な顧客データの  
マネジメントについて、顧客起点で捉えなおし、「顧客の安全・便益を最  
適に守りながら、自社にも利益をもたらす」ビジネスモデルの確立・遂行  
を所管する「最高顧客価値責任者」(Chief Customer Value Officer)  
を任命するとともに、自動車や住宅などの販売時に併せて保険を紹介す  
るディーラー代理店向けに、共通の個人情報の取り扱いに関する合意  
取得文書案を作成したり、生命保険や自転車保険などの加入時から、ラ  
イフステージなどに即した情報を提供したり、急増する外国人や認知症  
者などにも配慮したやさしい日本語を積極的に使用するなど、デモグラ  
フィーの推移を踏まえて課題を先取りする顧客サービスを進め、世界で  
最も予防的コンサルティング力が強く、顧客にもたらす価値が高い企  
業グループとなることを、強く期待します。

## 取組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求めたい点

[顧客サービス品質の向上](#)に向けた取組みについて、担当役員を任命  
し、保険金の支払先を含めて、期待を上回る信頼品質の実現をめざし  
ていることを評価しつつ、今後は、上記の特別意見でも述べたように、  
2030年代半ばには80歳以上の独居世帯が全世帯の1割に達するな  
ど、後期高齢者や障害者、外国人等が世帯主となる率が今後も上昇し  
続けることを受けて、やさしい日本語の活用や、スマートフォン・アプリ

SOMPOホールディングス
<h1>Sステナビリティレポート2024</h1>
イントロダクション
SOMPOのサステナビリティ
SOMPOの価値創造の全体像
環境
社会
ガバナンス
データ等
データ集
主なグループ会社
国内損害保険事業のグループ会社
社外からの評価
ステークホルダー資本主義メトリクス(SCM)対照表
GRI内容索引
SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見

イントロダクション	SOMPOのサステナビリティ	SOMPOの価値創造の全体像	環境	社会	ガバナンス	データ等
-----------	----------------	----------------	----	----	-------	------

## SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見

の段階的利用を促す施策など、顧客の多様性に対応するサービスや対応の開発が進むこと、また、得られた知見が代理店などバリューチェーン内はもとより、他社向けサービスとしても活用されること、また、グループ全体でどれだけ顧客を守り、顧客の価値を提供できたかを定量的に管理し、期間を定めて重点的に点検すること(「顧客品質総合点検月間」の設定など)を期待します。

[気候変動の緩和と適応](#)について、投融資における温室効果ガス(GHG)排出量の削減目標を定め、石炭火力発電所および炭鉱開発への新規保険引受および投融資の停止、洋上風力発電事業者向けサービスの提供など、気候変動によるリスクと機会への対応を進めていること、環境問題に関する公開講座や生き物の保全活動など市民社会と連携したプログラムを長期に渡って継続していることを評価しつつ、今後は、国内において、損害保険部門の保険金支払い増の要因となる風水害の低減を視野に、温室効果ガス排出量削減のためにグループ各社や代理店への波及、顧客における再生可能エネルギー導入や事業効率化、断熱などを支援するとともに、紙の調達における生物多様性などの保全や、介護サービス拠点における断熱やコジェネレーションをはじめとするエネルギー効率改善に向けて、取引先等との連携を拡充することを、引き続き強く期待します。さらに国内外において、エコ安全運転や脱炭素投資を金融・保険面で支えるとともに、その前提となる視野として、2050年代の人口や経済など世界・顧客の状況を具体的に認識するために、TCFD・TNFDにおける想定シナリオを、自社グループのみならず主要顧客も視野に含めて、定量的かつより精度の高いものとするとともに、業種別に想定シナリオ策定を支援するサービスの強化をはじめとして、グループの大きな強みである代理店やパートナー企業、NPO/NGOとの積極的な連携によってサービスが進化すること、引き続き強く期待します。

[人権への取組み](#)について、グループ人間尊重ポリシーにもとづいて人権リスクマップを作成し、優先課題を特定して取組みに着手していることを評価しつつ、今後は、損害保険をはじめとする取引先の「人権トランスフォーメーション」や「人権尊重/人権侵害予防金融」を本格的に促すために、人権リスクのデュー・ディリジェンスや負の影響の回避、発生時の救済を促し支援するサービスを、影響が大きいと想定される業種から順次開発すること、また、社会との接点の多元性に鑑み、優越的地位となる場面も多様であることから、自社ならびに代理店の役職員対象の育成の機会が増えること、特に代理店におけるハラスメント対応の整備の促進を、引き続き強く期待します。

[従業員の健康の維持・向上と働き続けやすい職場づくり](#)について、育児休職を取得する男子従業員が400人以上、短時間勤務・在宅勤務や介護休職の利用者数も安定的に推移していることを評価しつつ、今後は、勤続年数の男女差が合理的と言える水準まで縮小するよう、若い女性の疾患予防・体調管理を支援することをはじめとして、人的多様性の拡充がグループにもたらす価値について、仮説レベルでもよいので明示することを、重ねて強く期待します。一方、障害者雇用については、法定雇用率を満たせていないことから、異業種を含む他企業との連携をはじめとして、中長期的な対策が講じられることを重ねて期待します。

[ガバナンス](#)、特に取締役会や監査役の在り方について、ジェンダーや国籍の多様性が豊かであることは評価しつつ、一方、今回の一連の問題は、社内・社外ともに取締役が期待される役割を果たせていなかったと言わざるを得ず、社外取締役や監査役についても刷新が求められます。構成のバランスや形式的な会議・体制より、実務的に踏み込んだ運営がなされることを期待します。